

第5章

中 国

米国同時多発テロ事件の発生は中国を取り巻く内外環境に大きな影響を与えるものであった。だが、中国は対テロ問題では積極的に対米協力・協調の姿勢を示しつつも、報復攻撃には米口とは距離を置きつつ静観し、最優先課題である経済成長の持続と共産党政権の存続に全力で取り組み、経済力の強化や江沢民体制の基盤強化を目指した。

2001年、中国は世界経済の鈍化傾向やテロ事件などによって米国経済が減速するなか、経済成長率7%以上の高い成長を遂げた。さらに、世界貿易機関(WTO)への加盟を果たし、経済のグローバル化に突入することになった。江沢民体制はこれによって生じるリスクをいかに克服し、中国の安定を維持するかその手腕が今後問われることになる。

中国外交は一方では成果を上げつつも、他方では困難を強いられるものであった。これまで米国が進める一極世界の構築に強く反対し、ロシアや中央アジア諸国とともに、多極化世界の実現を目指し関係強化を図ってきた。だが、テロ事件を機にロシアや中央アジア諸国が米国との接近を強めるなど、中国外交が新たな試練に直面した。

軍事面では、人民解放軍の近代化は着実に進展し、引き続き「科技強軍」「科技練兵」が実施された。また、軍の各種改革が進められ優秀な人材の確保、予算制度の改革、後方補給部門の統合化などがみられた。さらに大規模演習を行うなど台湾に対する攻撃能力を向上させている。

台湾では、陳水扁政権が、ブッシュ政権の台湾支援姿勢を受けて、外交面や安全保障面で成果を上げている。陳水扁政権は少数政権であるため、困難な政権運営が続いていたが、2001年末の立法委員選挙で勝利し、多数派連立政権が成立した。

1 社会変革に直面する江沢民体制

(1) 党の威信回復を目指して

創設80周年を迎えた中国共産党は、その存続をめぐる強い危機感を持ち始めている。20年来進めてきた改革・開放政策は人民の生活水準を大幅に改善し、豊かさをもたらしてきた。その反面、特権を利用した党幹部による不正・腐敗が深刻化し、党に対する人民の信頼が大きく揺らぐなど、党の威信がこれまで以上に低下しはじめている。また、近年中国社会の変化は著しく、国民の価値観も大きく変化した。こうした情勢の変化にもかかわらず、一部にはこのような事態を認識できない党幹部も存在する。

江沢民総書記はこうした事態を深刻に受け止め、2000年からはじめて「3つの代表」（共産党は①中国の先進的生産力の発展要求、②中国の先進的文化の前進方向、③中国の最も広範な人民の根本的利益を代表する）を新たな党の指導方針として、これによって党の信頼を回復し、引き続き21世紀も共産党が政権政党として、存続するための生き残りを目指した。

共産党の腐敗については、党幹部も十分に認識している。それゆえ、腐敗に対しては厳しく処分を行うなどの反腐敗闘争を展開し、機会あるごとに黨員に対し警告を発し、党の気風の刷新を図ってきた。それにもかかわらず、党高級幹部らによる不正・腐敗は、2001年にも確認された。9月に開かれた第15期中国共産党中央委第6回全体会議において、2人の中央委員会候補が党籍はく奪を言い渡された。1人は石兆彬前福建省党委副書記・廈門市党委書記で賄賂や密輸事件にかかわった。もう1人は李嘉廷前雲南省党委副書記・省長で彼もまた賄賂や職権乱用で処分された。

また、この全体会議では「党の作風（活動の仕方やその態度を指す）」作りの強化、改善に関する「決定」が採択された。彼らは「党の作風」

が党と国家の存亡にかかわるとし、全般的には良いが、しかし早急に解決すべき問題もあると指摘した。「党の作風」について、冷静に評価すべきと指摘しつつも、「問題の重要性を見ずに、警戒心を失い、力を入れて解決を急がないのは危険である」とも強調し、「3つの代表」の方針に基づき、党が党を管理し、党を厳しく治め、より党と人民大衆との結びつきを強めるべきだと、党員に対して強く警告を発した。党幹部はソ連解

共産党創設80周年祝賀大会に出席した党政治局常務委員(2001年7月1日)
(中国通信=共同)

体ならびに東欧諸国の変革は、政権政党としての共産党の地位の喪失によるものであり、とりわけ党の不正が最大の原因であったとみなしている。彼らは、これらの例が長年中国を先導してきた共産党であっても、民心を失えば政権をも失うことを如実に示していると認識している。

7月1日、江沢民は党創設80周年記念で演説し、自らが提唱した「3つの代表」を今後の党の指針とし、党の影響力を絶えず強化することを強調した。さらに党員の入党基準についても言及し、多方面から優秀な人材も党内に入れるべきだと主張し、私営企業家の入党も容認する発言を行った。

これに対して保守系の理論誌などは、私営企業家の入党は必ず党と社会の体質変化を招くと異を唱えた。だが、党機関紙『人民日報』などは7月1日の江沢民演説を「マルクス主義の綱領性文献」として高く評価し、江沢民の主張を援護した。この演説は「七一重要講話」(7月1日の江沢民演説を示す)として、全国的にかつ大々的に学習の徹底強化が呼びかけられた。

この演説は、あらゆる階層の優秀な人材を共産党内に取り込むことによって、党の指導力を強化し、持続的な経済発展を目指そうとしたもの

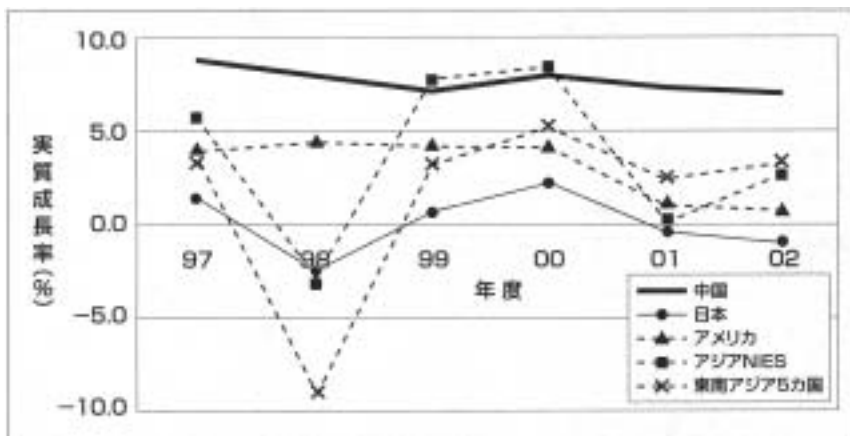
といえる。また中国社会の構造がすでに変化し、党がこれに柔軟に適応しなければ党自身も社会から取り残されるという危機感もあったとみられる。

また、2002年には共産党第16回大会が予定されており、党人事の新旧交代の重要な時期を迎えている。党指導部の認識として、冷戦後の国際情勢の変化の中で、各種矛盾が複雑に錯綜し、好ましからざる思想が国内に入り込むなど、中国を平和的に転覆させる（和平演変）活動が絶えず行われていることが懸念されている。そうした状況にあって、今後、経済・経営面で経験を積んできているものの、思想面では相対的に未熟な若手幹部が指導的地位につくことになる。このような背景から、江沢民政権は危機感をもってこれらの若手幹部に対して「3つの代表」を打ち出すことによって、思想面での党の安定、存続を目指したものと見られる。

「3つの代表」の徹底で共産党が21世紀も生き残れるかどうか、必ずしも楽観視はできない。仮に私営企業家が入党したならば共産党自体がさらに利益集団化する可能性や、党員の腐敗がより一層深刻化する可能性も否定できない。党そのものが「最も広範な人民大衆の根本的利益を代表する」ものとなり得ないこともあるだろう。こうした問題を克服し、政権交代を行うために江沢民体制に残された時間は多くはない。また、江沢民の主張に異を唱えた保守派が完全に退いたかどうかは明らかでなく、今後、巻き返しを図ってくる可能性も否定できない。総じて、中国共産党は、まさに変革の時代に突入し、すでにイデオロギーだけでは中国民衆を先導できない政治集団となりつつあることを示している。

（2）成長を続ける中国経済

2001年の中国経済は、世界経済の鈍化傾向、同時多発テロなどの影響を受けつつも7%以上の成長率を達成するなど、極めて順調に推移した。これは、中国が15年来待ち望んでいたWTOへの加盟実現に対する期待感と、2008年のオリンピック開催地が北京に決定したことなどが好材料



(注) アジアNIESとは、韓国、台湾、香港、シンガポールの4カ国・地域の平均。東南アジア5カ国とは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国平均。2001年と2002年は推計値。

(出所) Asian Development Bank, *Asian Development Outlook 2001 Update*; International Monetary Fund, *World Economic Outlook* 各年版から作成。

図5-1 東アジア地域と米国の実質経済成長率推移

となり、中国に対する投資が加速したためとみられる。

しかし、失業者の増加問題や所得格差の拡大など中国経済が抱える不安材料も少なくない。加えて、WTOへの加盟を果たしたとはいえ、これによって構造改革や自由化にともなう経済・社会的混乱などが生じることも予想される。今後、これらの問題をいかに克服し、安定を維持しつつ経済発展を持続させることができるかどうか江沢民体制の手腕が問われよう。

2001年、中国は第10次5カ年計画（2001～05年）の初年度をスタートさせた。この計画では今後5年間、年平均経済成長率を7%前後に設定し、これを維持することによって2005年には中国の国内総生産(GDP)を12兆5,000億元（約1兆5,000億ドル：2000年の約1.4倍）にし、1人当たりのGDPを9,400元（約1,100ドル）まで、高めることを目標にした。

2001年10月、中国の国家統計局が明らかにした1月～9月のGDPは6兆7,227億元（約8,100億ドル）で、GDP成長率が7.6%であった。7月発表の上半期GDP成長率7.9%から、若干下降したものの、世界経済

の鈍化傾向や同時多発テロによる影響が心配されるなか、中国が掲げる目標7%を上回る伸びを示し、高い成長率を維持した。

これは1,700億元（約200億ドル）を上回る長期国債を発行し、内需拡大を図ったほかに、海外からの投資が急増したためとみられる。2001年7月末時点で外資系企業が累計約37万8,000社となり、外資導入の累計契約ベースでは7,000億ドルを超え、実績ベースでも3,700億ドルほどに達した。また、1月～7月までに中国が認可した外資系企業は約1万4,000社となり、前年同期より20%ほど増加し、契約ベースによる外資導入は402億ドルと、前年同期を50%以上も上回った。また、貿易の面でも1月～9月の輸出入総額は3,763億7,000万ドルと前年同期より9%増え、輸出が7%増の1,949億8,000万ドル、輸入が11.2%増の1,813億9,000万ドルと、135億9,000万ドルの貿易黒字を計上した。対外貿易は厳しさを増しつつあるとしているが、周辺諸国・地域と比較しても、中国経済が国際情勢から受ける影響は少ないと見られている。

しかし、その一方では、放置できない不安材料もある。

第1に失業者の増加である。政府が進める国有企業改革などによって、都市部ではリストラされた一時帰休者や失業者が増加する傾向にある。また、同様に農村部においても余剰労働力が増え続けている。中国政府は第10次5カ年計画の期間中、都市部では約4,600万人の労働力が新たに増え、政府が引き続き、機構改革や国有企業改革を実施したなら、2,000万人前後の労働者が一時帰休されると予想している。また、農村の余剰労働力も増加し、その数1.5億人以上に達すると予測している。今後、中国の改革が推進し、また人口も増加することから、就業問題がより深刻化すると政府は警戒心している。

第2に、所得格差の拡大である。全体としては、人民の生活レベルが「小康水準」（まずまずのレベル）に達していると認識している。だがその一方、収入が少ない農村部の住民、都市部の失業者、約3,000万人いるとされる貧困家庭が存在している。そうした中で、収入の高い者と、低い者との格差がますます拡大し、今後さらに加速すると政府はみてい

る。収入の格差は、①職種・業種間の違いや外資系などの所有形態の違いによるもの、②都市部と農村部、あるいは沿海部と内陸部などの地域の違いによるもの、③同じ都市部、同じ農村部にあっても格差が見られるものなど、さまざまな形で人民の所得格差が広がってきており、これに政府は懸念を強めている。

第3に農村、農民問題である。特に近年、農民の収入が伸び悩んでいる。人口の80%近くが農村に居住し、「9億で食糧を作る」といった状況に変化はない。加えて農産物の売れ行きが悪く、価格が下落し、郷鎮企業の収益も低下している。2001年8月に開かれた第9期全国人民代表大会（全人代）常務委第23回会議では、農民の収入増が難しいとする報告が行われ、また、一部の地方では農業を重視せずに、農業全体の収益が減り、かつ弱体化しているとの指摘もみられた。中国の安定は農村、農民の安定が基礎であり、それが維持できなければ持続的な経済発展も困難である。加えてWTOへの加盟が今後、農民、農村に影響を及ぼすことも十分予想され、政府の対応次第では混乱を招きかねない。

中国はWTOへの加盟によって、短期的には競争力のない産業が打撃を受ける可能性があるとみている。だが、長期的には中国の国際競争力を高め、中国経済を発展させると認識している。加盟によって中国は権利のみならず義務をも果たさなければならなくなる。中国は、WTOのルールを厳格に守ると表明しているが、今後、国際競争に敗れて倒産などをともなう多くの困難に直面した際、党・政府が人民に対して十分な対応ができるかどうか、党・政府の指導力が問われることとなろう。

2 経済重視に動く中国外交

（1）対米関係——軍用機衝突事件から対テロ協調へ

2001年、米国でブッシュが大統領に就任して以来、中国の対米関係は台湾問題や米中軍用機衝突事件などをめぐり困難な状況が続いた。だが

同時多発テロ事件をきっかけに、中国は米国に対する対テロ協調姿勢を示し、冷え込んでいた対米関係の改善を目指した。

ブッシュ政権発足後、中国からまず銭其琛副総理が3月に訪米し、初の米中閣僚会談に臨んだ。これは中国が対米関係を重



APEC首脳宣言を発表する各国首脳(2001年10月21日、上海)

視していることを示す動きといえる。特に、2001年は中国にとって、オリンピックの誘致やWTOへの加盟、あるいは上海でのアジア太平洋経済協力(APEC)非公式首脳会合の開催など、江沢民政権の政治的手腕が問われる重要行事があり、これらを成功させるには米国の協力や支持が欠かせなかった。さらに、中国の内政問題である台湾問題に関して、ブッシュ政権に中国の主張を鮮明にする必要があった。特に、中国には米国による台湾への武器売却を阻止する狙いもあった。しかし、その後には生じた米中軍用機衝突事件などによって、台湾への武器売却を阻止するには至らなかった。

4月初め、南シナ海の上空を飛行していた米海軍偵察機EP-3Eが中国軍の戦闘機と空中衝突し、EP-3Eは無事中国の海南島に緊急着陸したが、一方の中国軍機は墜落し、パイロットが行方不明になった。この事故に対し、中国側は「事故の責任は完全に米側にある」とし、米側に謝罪を求めた。これに対し米側はパイロットが行方不明となったことに対して遺憾の意を表明し、中国側はこれを謝罪として受け止めEP-3Eの乗員を解放した。しかし、その後米側は偵察機の即時返還を求め、事故の責任も全面的に否定した。さらに、米国は中国が要求した偵察活動の停止も拒否するなど、この問題をめぐり米中関係が悪化していった。その上、ブッシュは台湾に対する大規模な兵器売却を決定したほか、台湾防衛を示唆する発言を行うなど、中国に対して強硬姿勢を示した。これに対し中国は反発を強め、米側が修理可能とし、返還を要求したEP-3Eをあえ

て解体し、巨額の賠償金をも要求した。米側も米中軍事交流のあり方の見直しをするなど、軍用機衝突事件をきっかけに米中関係は急速に冷え込んでいった。

米中関係修復の兆しがみられたのは7月にEP-3Eが米側に返還されて以降である。これはブッシュ政権が2008年夏季オリンピックの北京開催に反対しないとの方針を打ち出したことや、7月上旬に、初の電話での米中首脳会談が実施され、その際、ブッシュは拘束されている中国系米国人学者の釈放を求め、これに対し中国側が7月中旬にも2人の中国系米国人を釈放し、国外追放処分を言い渡す対応を示したことなどに表れている。さらに7月下旬、パウエル米國務長官が訪中し、これを機に米中関係は修復へと動きだした。パウエルは唐家璇外交部長（外相）との会談で経済、人権、大量破壊兵器拡散防止などの4分野で協議を再開することで合意し、8月以降、その米中協議が始まった。

その後、対米関係が大きく動いたのは、米国が同時多発テロの攻撃を受けた9月11日の事件以降である。事件直後、中国はただちにテロ行為への非難と米国への協力を申し出た。9月20日には唐家璇が急きょ訪米し、テロへの対応をめぐるブッシュと会見した。さらに、チェイニー副大統領とも会見し、テロに対して打撃を与える用意があることを表明した。ただし、それには①テロへの打撃は明確な目標が必要である、②罪のない一般の人々を傷つけるのは避けるべきである、③国連安全保障理事会がしかるべき重要な役割を果たすべきである、との条件を提示した。また、唐家璇はパウエルと会談し、近日中にテロ対策専門家協議を行うことや、国連安保理でテロ問題について協議、協力を強化することなど、米中双方は5つの共通認識に達した。それを受けて、中国側は対テロ専門家の代表団を米国に送り、テロに関する情報分野での対米支援、協力を行った。

このように中国が米国に対して協調姿勢に転じたのは、中国自身が新疆ウイグル自治区に分離独立を図るイスラム過激主義勢力が存在し、テロ問題で米国と認識を共有でき、また協力もできると判断したからであ

ろう。また、米中軍用機衝突事件以来、冷え込んでいた対米関係を大きく前進させたいとの思惑があったことも考えられる。さらに、反テロの流れに乗り遅れて国際社会で孤立することを努めて回避し、中国が準備を進めていた上海APEC首脳会合を成功させ、江沢民政権の指導力を内外に誇示しようと意図していたこともあろう。2001年10月のAPEC首脳会合では、中国が議長国として参加各首脳との総意をまとめ上げ、「反テロ声明」を採択するなど、反テロで結束し、対米協調の姿勢を鮮明に打ち出した。

ただし、中国が終始関心を抱いていたのは、同時多発テロ後の米国経済の行方であった。テロへの攻撃が長引けば、ますます米国経済や世界経済が悪影響を受け、その余波が中国経済にも及んでくることの懸念であった。

APEC首脳会合にあわせて行われた、初の江沢民・ブッシュ会談で、ブッシュは「中国は米国の敵ではなく、米国の友人だ」と指摘し、建設的な協力関係の発展に努力することを表明した。また、江沢民も共同記者会見で、テロに打撃を与える面で、共通の責任と利益を有していると指摘し、協力関係を発展させる用意があることを表明し、困難な状況にあった対米関係に一応の区切りを付けることができた。だが、それ以外の問題は、依然解消されてはいない。台湾問題、ミサイル防衛(MD)問題、人権問題などは米国で起きた同時多発テロの陰に隠れているが、今後これらの問題が再び浮上し対立を強める可能性もあり、紆余曲折が予想される。

(2) 真価を問われる中ロのパートナーシップ

経済建設を最優先に進める中国にとって、経済に専念できる安定した環境が不可欠である。特に、安全保障上、長大な国境を接したロシアや中央アジアの国々との良好な関係を維持することが最も重要視され、また、努力を傾注してきたところである。その成果が、2001年6月の「上海協力機構 (SCO)」の設立であり、また7月の「中ロ善隣友好協力条

約」の調印であった。

しかし、その後に起こった同時多発テロ事件はこの努力を無にするものとなり、中国に新たな対応の必要性を認識させるものとなった。それはこの事件をきっかけに、ロシアや中央アジア諸国が米国に接近しはじめたからである。中国は米国の影響力が今後中央アジア地域に及んでくるとみなし、これに警戒感を抱きはじめることになった。

7月中旬、江沢民は訪口し、プーチン大統領との間で「中ロ善隣友好協力条約」に調印した。同条約の締結は、2000年7月に江沢民・プーチン会談で合意した「北京宣言」の中に明記されており、情勢の変化などによって急ぎ行われたものではない。これは中ロ双方がこれまで築いてきたパートナーシップの証を文書化したもので、これによって双方が幅広い分野で協力関係を強めることになろう。特に、中ロ双方が懸念を抱いていた安全保障面での不安を取り除き、双方が抱える最大の課題である経済に専念できる体制を築いたことになる。

この条約は同盟関係を明記してはいない。だが、それに準じた、あるいは、それに代わる新たな協調体制を模索したものともみられる。条約の調印に際し、江沢民は中ロの戦略的協力をさらに強化し、多極化世界の構築に協調して取り組むことを主張した。これは中国が主張する米国の覇権主義や強権政治に中ロがともに抗して、米主導の一極世界支配を阻止しようと連携を強めたものとみることができる。

また、この条約は軍近代化を進めようとする中国軍にとって極めて歓迎すべきものとなろう。第7条、第16条で、両国軍事技術、科学技術、エネルギー、原子力、航空宇宙、情報技術の協力を進めることが明記されていることから、この条約は広範な分野でロシアが中国の軍近代化をさらに加速させる可能性を持っているといえる。訪口の際、江沢民はモスクワ大学で講演し、中ロ関係を「非同盟、非対決、第3国に対抗しない、新たなタイプの国家関係」であると述べ、時代の潮流に従うものであると調印した条約を高く評価した。しかし、この条約の調印によって、相互の不信感が払拭されたとはいえない。第6条には「双方は領土的な

要求をもっておらず」と明記し、第8条で規制事項や禁止事項を条約に盛り込むなど、こうした事情は依然双方に根強い不信感が存在していることを示している。

中ロ条約締結に先立つ2001年6月、中国はロシア、中央アジア諸国（カザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン、ウズベキスタン）とともに「上海協力機構

上海協力機構設立会合に参加した各国首脳（2001年6月15日、上海）
（共同通信）

（SCO）」を設立することで合意した。また、これらの国々は「テロリズム、分離主義、過激主義との闘争に関する上海協定」にも調印した他、経済貿易など広範な分野でも協力を行うこととなった。SCO設立に際し、江沢民は加盟国が政治、経済などの幅広い分野で協力を強め、国際新政治経済秩序の樹立を促進すると強調した。これは中国がロシアや中央アジア諸国との政治的、経済的つながりを強めることで中国が目指す多極化世界を構築するとともに、地域の安全や安定を維持しようとしたものといえる。

しかし、中ロを軸とするユーラシア諸国の協調は、十分な国際テロ対策の実効性をともなったものではなかった。SCOは同時多発テロ事件直後の9月14日にカザフスタンのアルマトゥで初の首相会合を開催した。会議では、多国間経済協力の発展に関するコミュニケやテロリズムに対する非難声明を発表するなど、テロ問題でSCOの構成国が結束を示す動きをみせた。しかし、これらの動きは組織的にテロに対して機能するものとはなっていない。また、中ロ間の善隣友好協力条約や共同声明も、テロ事件に際して協力関係を強めるものとはならなかった。むしろ、中ロのそれぞれが真っ先に対米関係を重視して動き出したことに注目すべきであろう。江沢民は12日に、プーチンは13日にブッシュとの電話会談を実施しているが、江沢民とプーチンとの電話会談はそれから後の18日

にようやく実施されたことは象徴的である。

中ロの戦略的パートナーシップが確固たるものであったなら、早い段階でテロ問題も協議が行われていたものとみられるが、結果としてそうではなかった。また、中央アジア諸国も中国と緊密な連携を取るには至らず、米国に対して積極的に基地の提供や、協力を示すなどの動きをみせた。中国にとって同時多発テロ事件は、中ロ関係やSCO設立の存在を問われるものであった。特に、ロシアはテロ事件で積極的に米国を支援し、アフガニスタンにおける軍事行動に際しても協力を行うなど米ロ接近を強めたと中国はみなしている。また、ロシアの伝統的な勢力圏で

コラム▶▶

上海ファイブ・プロセスとSCOの発足

上海協力機構(SCO)の前身は、「上海ファイブ」と通称された、カザフスタン、中国、キルギス共和国、ロシア、タジキスタンによる安全保障をはじめ経済、文化など多分野にまたがる多国間協力枠組みである。上海ファイブ・プロセスは、国境をめぐる相互信頼醸成のための中ソ間の交渉が、ソ連の解体によって多国間交渉となり、1996年4月に上海で上記5カ国首脳が「国境における軍事分野の信頼強化に関する協定」を調印したことに端を発する。翌97年4月にはモスクワ首脳会合で加盟国間の国境両側100km地帯で兵員・武器装備の上限レベルを設定した「国境兵力削減協定」が調印され、以後、年1回の首脳会合が定例化されるとともに協力分野の拡大がはかられた。現在注目されている分離主義、過激主義、テロリズム(中国のいう、いわゆる「3悪」)への対処が明文化されるようになったのは、98年7月のアルマトゥ(カザフスタン)での第3回首脳会合からである。

2000年7月、ドゥシャンベ(タジキスタン)首脳会合でオブザーバー参加したウズベキスタンが正式に加わり、2001年にSCOが発足した。その設立宣言では、ビシュケク(キルギス共和国)を本拠とする「地域反テロリズム機関」の創設や、具体的な制度や協力の方向性を規定するSCO憲章の策定が言及されている。この憲章は2002年のサンクト・ペテルブルグ首脳会合に提出が予定されている。SCOは中ロのパートナーシップを補完する地域的枠組みであるといえるだろうが、本文で言及されているように、同時多発テロとその後の中央ユーラシア情勢に対し効果的に機能しなかった。制度化を含め、地域安全保障機構としてのSCOの真価が問われるのはこれからである。

ある中央アジア諸国も同様に米国への接近を強めている。そのため、中国は今後、中央アジアの戦略的地位が向上し、米国の影響力がこの地域に及んでくる可能性があると思なははじめている。テロ事件を機に、中国は、中ロの戦略的パートナーシップが揺らぐことがないようにロシア、中央アジア諸国との関係を再構築する必要性に迫られているといえよう。

（3）安定維持を求める南北朝鮮との関係

2001年には、金正日朝鮮労働党総書記・国防委員会委員長の訪中、江沢民の訪朝という中朝関係に大きな動きがあった。しかし、それによって半島情勢が大きく変化するものにはならず、南北双方のバランスをとる形で中国の外交が展開された。ただし、中国の朝鮮半島に対するかかわりは例年に比べて少なく、全体として静かなものであった。

北朝鮮との関係では、新年早々、主要な要人を随行し金正日が突如として上海の視察に訪れ（4日間滞在）、米ゼネラル・モーターズ上海有限公司、上海華虹NEC電子有限公司などを見て回った。これは金正日が新年に「北朝鮮は観念を改めて、経済を発展させるべきだ」（『労働新聞』2001年1月4日）と述べたものに関連していると中国は見ている。ただし、これによって北朝鮮が中国と同じような対外開放をとるとは思っていない。

金正日は、中国共産党の建党80周年記念に際し祝電を送り、平壤の中国大使館を訪問するなど、中朝関係の緊密化を誇示した。他方、江沢民も、中朝友好協力相互援助条約調印40周年に際し、中朝の友好を強固にすると祝電を披露するなど、北朝鮮に配慮した。

9月には江沢民が訪朝し、金正日と会談した。その際、江沢民は北朝鮮が国情にかなった発展の道を歩むよう求めるとともに、「半島の平和と安定を維持、促進することは非常に重要だ」と述べ、朝鮮半島の安定を重視する中国の立場を明確にした。この訪問で中朝双方の共同声明など合意に達する文書などは見られなかった。むしろ、この訪問は伝統的友好関係を再確認するものであったといえよう。

他方、韓国との関係では、李鵬全人代常務委員長の訪韓や李漢東韓国首相の訪中が実施され、北朝鮮とのバランス外交が展開された。中韓関係は日本の歴史教科書問題で中韓がともに協調するなど政治面での連携も図られたが、主として中国は経済面での結びつきを強めようとしているようである。2001年10月には姜英韓国元首相が率いる韓国21世紀韓中交流協会代表団が訪中し、李鵬と会見した。李鵬は朝鮮半島で前向きな動きがあることについて、中国政府は南北双方による対話と協力の回復を心から支持し、歓迎しており、南北双方の当事者が対話による和解を実現させ、最終的に自主的かつ平和的な統一が達成することを望むと述べたが、これがまさしく中国側の本音の発言であったとみられる。さらに李鵬は、中韓両国は隣国であり、経済発展の面でも相互に助け合うことができると語り、経済面での協力関係を強めることに期待を抱いていることをうかがわせていた。

経済発展を目指す中国にとって、朝鮮半島の安定は不可欠である。特に、韓国が北朝鮮に対して、「包容政策」(太陽政策)を維持する限り、朝鮮半島の安定が維持され、中国が必要とする経済的実利を韓国から引き出すことができる。従って、中国としてもこうした安定状況が続くことを強く望んでいることに変わりない。

10月、江沢民はAPEC首脳会合に出席した金大中・韓国大統領と会見し、南北関係の改善に支持を表明するとともに、江沢民が訪朝時に金正日にソウル訪問を促したことを伝えるなど、南北対話の進展に期待していることをうかがわせた。さらにAPEC首脳会合終了後の記者会見で、江沢民は北朝鮮のAPEC加盟問題に関し、「北朝鮮の意思によって決まる」とし、参加を歓迎・支持すると表明した。これは、北朝鮮を多国間の枠組みに入れ込むことで対話の機会を促進させるとともに、経済改革への取り組みにも期待したものとみられる。

(4) 歴史問題で政治的圧力を加えた対日関係

対日関係では、いわゆる「歴史認識問題」や緊急輸入制限(セーフガ

ード) 問題など、経済を含むさまざまな問題が生じた。中でも「歴史教科書問題」や小泉首相の「靖国神社参拝問題」を重視し、日本に対して「適切な対応をとるよう」強く求めた。また、同時多発テロ事件に際して、自衛隊が対米支援に動き出したことについて、中国側は強い警戒心をもって日本の行動を注視し続けた。

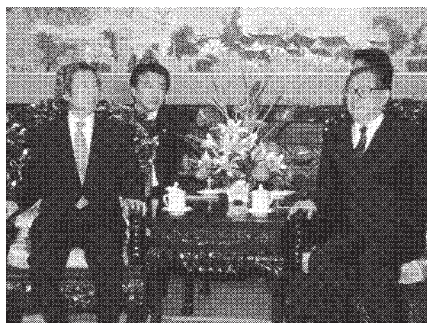
2001年、日本の「歴史認識問題」をめぐって対日関係が長期間にわたって停滞した。特に、「日中関係を損なう問題」として中国は「新しい歴史教科書を作る会」編集の歴史教科書が「侵略の歴史を否定・美化している」とし、同教科書の検定や発行をしないよう日本に求めた。その後、この教科書が検定を受けて合格すると、中国側はさらに批判を強め、教科書に「深刻な誤り」があるとしてこれを正すよう求めた。しかし日本政府は修正できないと発表し、これに対し中国は強い不満の意を表明した。

さらに、中国が懸念を最も強めたのは小泉首相の「靖国神社参拝問題」であった。小泉首相が国会答弁で靖国神社参拝の意向を示したことに對して、中国は慎重に事を進めるよう求めた。そして次第に、いかなる形であれ、日本政府指導者の参拝は反対するとの立場を鮮明にした。また、非公式に小泉首相が靖国神社を参拝すれば、2001年後半で調整中の中国公式訪問は困難になるとの見解も伝えるなど、日本に対する外交的圧力を強め、機会あるごとにやめるよう申し入れた。

8月13日に小泉首相は、予定を繰り上げて靖国神社を参拝した。中国はこれに対し嚴重な申し入れを行い、中国外交部報道官は「8月15日という敏感な時期に参拝する計画を最終的に取りやめ、談話を発表して侵略の歴史を認め、深く反省する日本の立場を重ねて表明したことを留意している」とした。さらに日中首脳会談の早期実現について、現在は必要な雰囲気と状況を作り出さなくてはならないとし、首脳会談が難しいとの姿勢を示した。

小泉首相の訪中は10月に実現したが、その際、江沢民は「どのように歴史に対処するかは、日中関係の政治的基礎である」と指摘した。また、

中国外交部も今回の訪問の課題は「日本の中国侵略の歴史に反省を表明することだった」とし、「歴史問題は日中関係の政治的基礎」と指摘した。これは中国が「歴史認識問題」を対日政策の柱としていることを示す発言であった。また、朱鎔基総理は小泉首相との会



日中首脳会談(2001年10月8日、北京)

見で「日本が海外で軍事力を使用する際は慎重に進めるべきだ」とテロ問題で自衛隊を海外派遣することにクギをさす発言をした。これは中国の対日不信感は依然根強いことをうかがわせるものであった。

しかし、小泉首相の訪中は、こうした中国側の懸念をある程度緩和することができたものとみられる。江沢民は小泉首相との会見で、日中国交正常化30周年に当たる2002年、日本側とともに各種の記念活動を進めたいとの意向を表明し、また、中国外交部も「今回の訪中が重要な契機となり、両国関係が現在の困難な局面から抜け出した」と強調するなど、関係修復への足掛かりをつくることができた。

また、小泉首相は江沢民に対し2002年度(2002年4月～2003年3月)以降の対中政府開発援助(ODA)の削減について示唆した。これに対する中国側の反応は、2001年12月時点でまだ見られていない。日本政府は中国に対して、年間約2,000億円のODAを行ってきた。しかし、中国はアジアやアフリカ諸国に対する480億円に上る対外援助を行い、軍事費も年々2桁の伸びを示している。急速に経済成長を続ける中国に対し、財政悪化にある日本が経済援助を行う必要はないという主張も日本の一部にはあり、これまでODAのあり方について見直しを進めてきた。

2001年10月に外務省は対中ODAに関して円借款の基準を新たに定めた「対中経済協力計画」を発表し、対中ODAの9割を占める円借款の減額を行う方針を打ち出した。さらに援助額の算定を多年度方式から単年度方式に変更し、援助の重点を環境対策や内陸部の整備などに移すこ

とになった。これまで計画は「援助」としていたが、今回から「協力」と名称を変えている。ODAの規模について、まだ具体的に示されていないが、9月末の時点では「かなりの程度の縮減となる」との見方を示しており、削減は必至といえる。

中国に対する日本の経済援助は99年度（99年4月～2000年3月）までに累積約2兆6,883億円にも及んできているが、これまで中国側の謝意があまり伝わってこなかった。これに加え、軍事費の増大や「歴史認識問題」での対日圧力など、日本の世論も中国に対して厳しく見るようになり、中国としても日本の世論の動向を無視できなくなりつつある。この批判に対して中国側も2000年から日本の経済援助に対して謝意を表明し、日本からのODAを評価する国内広報の努力も払ってきている。

しかし、中国が「歴史問題は日中関係の政治的基礎」とし、「歴史認識問題」を対日カードとして今後も使い続けることには、無理が出はじめてきている。98年に江沢民が訪日した際に、「歴史認識問題」を強調し過ぎたために、日本の世論が強い不快感を示したように、このカードの有効性は徐々に低下しつつあるといえる。中国にとって対日関係の重要性はむしろ政治面より経済面にあるといえる。日本は中国にとって最大の貿易相手国であり、また日本も8月から米国を抜いて中国が最大の輸入相手国に順位が入れ替わるなど、ともに重要なパートナーであることにかわりない。さらに、中国が進めようとする西部開発や東南アジア諸国連合(ASEAN)と日中韓の協力枠組み(ASEAN+3)などの地域協力においても、日本の協力は必要といえる。だが、そのためには日中の安定した関係が不可欠であり、APECへの参加も含め2度にわたる小泉首相の訪中は、良好な日中関係を築く上で大きな意義があったといえる。

（5）経済を軸に接近を強める対ASEAN関係

2001年、中国はASEAN諸国との外交を2国間、多国間ともに活発に展開した。中国は従来ASEANに対して1つの集団としてではなく、加盟各国との2国間関係を重視した外交を続けてきた。現在もそれを継続

する一方で、97年のASEAN+3首脳会合を契機に中国は多国間関係の枠組みに積極的に関与するようになってきた。特に、99年11月にマニラで開かれたASEAN+3首脳会合は「東アジアにおける協力に関する共同声明」を発表し、これによってASEAN+3が経済分野のみならず、安全保障問題をも含む幅広い分野での協力関係を打ち立てた。これを受けて毎年ASEAN+3サミットが開かれ、この会期中に日中韓の3カ国首脳会談が行われるとともに、2000年5月以降、ASEAN+3の枠組みで経済相、外務相、財務相などの閣僚級会合も相次いで開かれるようになった。

中国のこうした動きは2002年に具体化するASEAN自由貿易地域(AFTA)の発足に焦点をあてたものと見られる。例えば、2001年11月のブルネイASEAN+3首脳会合において朱鎔基は、その前年のASEAN+3首脳会合で提言した「ASEAN+3を東アジアの国家協力の主要なチャンネルにし、金融、貿易、および投資協力の枠組みを構築し、最終

表5-1 中国の主な対ASEAN諸国外交（2001年）

2月	遲浩田国防部長がラオス、ベトナム、カンボジアを公式訪問。途中タイにも立ち寄りタイ国防相との会談を行う。
4月	胡錦濤副主席がベトナム共産党第9回大会に出席するため訪越。
4月	傅全有総参謀長がミャンマーを訪問。
5月	李鵬全人代常務委員長がカンボジア、ブルネイを公式訪問。朱鎔基総理がタイを公式訪問。
7月	唐家璇外交部長がハノイで開かれたASEAN地域フォーラム(ARF)外相会合、ASEAN+3外相会合、ASEAN拡大外相会合、ASEANと中国の協力枠組み(ASEAN+1)対話会合に出席。
8月	中国、ラオス、ミャンマー、タイの4カ国は麻薬取り締まり会議を開催。
8月	タクシン・タイ首相が中国を公式訪問し、中国・タイ共同コミュニケを発表。
9月	ナーザン・シンガポール大統領が訪中。
9月	李鵬全人代常務委員長がベトナム訪問。
10月	アロヨ・フィリピン大統領が訪中。
11月	朱鎔基総理がブルネイで開催されたASEAN+3首脳会合、ASEAN+1首脳会合に参加。
12月	ノン・ドク・マイン・ベトナム共産党書記長が訪中。

(出所) 各種報道から作成。

的には域内経済の幅広い協力を実現すべき」との提言をさらに補強する5項目の提案を行った。また、これに合わせて開催されたASEANと中国との協力枠組み(ASEAN+1)首脳会合でも、朱鎔基は「手を携えて中国・ASEAN間の協力の新局面を切り開こう」と題して演説し、中国とASEANとの「自由貿易地域(FTA)創設の目標を定めなければならない」として、FTA創設に関する交渉を早期にスタートさせることを求めた。

このほか、これに先立つ2001年7月、ハノイで開かれたASEAN拡大外相会合で唐家璇は、中国とASEANの協力に関する構想としてパートナーシップを充実させ、東南アジア友好協力条約や東南アジア非核地帯の建設に積極的に臨み、協力関係を推進し、農業、人材育成、メコン河流域開発、情報通信、相互投資の5分野の相互協力を行い、ASEAN+3の枠組みにおけるさまざまな協力を積極的に強化していく、ということを提唱した。

以上のように、中国が対ASEAN協調路線を打ち出す反面、ASEANの一部の国は、南シナ海の領有権をめぐる中国の動きに警戒心を持っている。この問題について中国は、ASEAN諸国との「行動規範」をめぐる協議が進展していると評価しつつも、主権問題に譲歩は難しく引き続き問題を先送りしている。特に、フィリピンとの間では、中国漁船に対する威嚇発砲事件なども発生し、懸念された動きも見られた。だが、10月末に、アロヨ・フィリピン大統領が訪中し、江沢民との会談で、双方は存在する南シナ海問題を両国関係の大局に影響させないとの認識で一致し、南シナ海での「行動規範」の策定プロセスの推進に努めることで合意した。

また、2001年12月初め、ノン・ドク・マイン・ベトナム共産党書記長が訪中した際に、両国は共同声明において、領有権問題が残る南沙、西沙群島などについて、平和的な解決を目指すことを確認するとともに、武力の行使や威嚇など、紛争を拡大する行動に訴えないことで合意することによって、紛争回避への努力が行われている。

こうした努力にもかかわらず南シナ海、特に南沙群島周辺での中国の動きは活発化しているとみられる。2001年2月11日の台湾紙『聯合報』は、2000年、中国による南沙群島海域での不法漁労、石油採掘などの主権侵犯行為は300回を越えたというベトナムの報道を伝えている。中国は2001年も同様の動きが見られた他に、ミステーフに新たな通信設備を建造し、6月には中国海軍艦艇10数隻が南沙群島の周辺海域での活動が注目された。また、2001年9月26日付の『ジェーンズ・ディフェンス・ウィークリー』は、中国が20～24隻の新型巡視艇を建造し、南シナ海での巡視・防衛能力を向上させているとも伝えている。さらに8月末には、中国国家海洋局が沿海各級海洋行政主管官庁に対して、無人島とその海域の保護および管理について、通達を出し、その管理強化をはじめている。中国のこうした動きは海洋権益の確保に力を入れつつあることを示すものといえる。

3 着実に進展する軍の近代化

(1) 一層強調された伝統的な党軍関係

解放軍では、改革開放政策に伴ってもたらされたと認識する自由化の傾向や忠誠心の低下等の各種の悪影響に対する思想的な引き締めが継続している。2001年も「国内外敵対勢力」が鼓吹しているという解放軍に向けた「西側化」(自由化)、「分裂化」(党指導からの分離)、軍隊の「国家化」(政党による指導の排斥)・「非党化」(軍は国家に隷属するものであり政党に隷属するものではない)・「非政治化」(プロレタリア階級に属する軍をブルジョア階級化する)の働きかけに対する警戒が強調された。さらに今年は、軍隊の「非党化」・「非政治化」などに対する働きかけが「長期にわたって存在する」との認識が初めて示され、指導部の将来的な党軍関係に対する危機感を改めてうかがうこともできた。

党としては、2000年12月末に軍幹部の任命、昇任、定年等を規定した

「現役軍官法」を改正し、幹部が備えるべき基本条件として「党に忠誠であること」を新規に追加するなどして、軍幹部の党に対する忠誠意識を回復させるための措置を講じていたが、2001年7月1日の「建党記念日」および10月1日の「建国記念日」前後には、党軍関係の伝統的な原則である「党が鉄砲を指揮する」、「党の軍に対する絶対的指導の堅持」が「軍魂」であるとしてより一層強調された。

また、「法輪功」については、軍内にも存在しているといわれる修練者による活動等を批判、摘発する直接的な報道等は見られなかったものの、「法輪功」修練者の焼身自殺を例に取ったいわゆる「邪教」批判活動が軍内で展開されたほか、7月には中国人民革命軍事博物館で「法輪功」の悪質性を取り上げた展覧会を開催し、多数の将兵を参観に動員するなど、軍側の「法輪功」に対する警戒感が依然として継続していることがうかがわれた。

（２）「科技強軍」、「科技練兵」の継続

中国は引き続き軍の近代化を進めようとしている。総参謀部は、2001年2月1日に新年度の訓練目標を示し、軍の戦闘力向上を目的とした「科技強軍」（科学技術を用いた強力な軍隊の建設）および「科技練兵」（科学技術を取り入れた訓練）の徹底的な実行が強調され、各部隊に対して訓練基地における実戦に近い訓練を実施するという「基地化」、模擬訓練機材、訓練ソフト、電子教材を積極的に活用するという「シミュレーション化」、インターネットを利用した作戦訓練システムを運用するという「ネット化」のいわゆる「三化」や「新三打三防」（ステルス航空機、巡航ミサイル、武装ヘリの打撃と精密打撃、近代的な偵察監視、電子妨害からの防御）を通じた科学的、効率的でかつ効果的な訓練を追求することを要求した。

さらに総参謀部は2001年、本格化しつつある「科技強軍」、「科技練兵」に対応させるため、訓練の内容、重点、質的基準を示している現行の軍事訓練大綱（95年末改定）の改定作業に着手し、8月には新大綱となる

「軍事訓練及び考課大綱」が2002年1月をもって実施されることが明らかになった。今回の改定の特徴は、単に訓練内容等の基準を示すだけでなく、訓練成果を評価する考課基準が示されたことである。新大綱の詳細は不明であるが、訓練練度を検証するシステムを導入することによって、戦闘能力の着実な向上と均一化を図ることを目指したものになるようである。

こうした中、2001年2月には、江沢民の著作である「科学技術を論ず」が出版された。同書は、現行の「科技強軍」や「科技練兵」が同氏の持論である科学技術重視姿勢を反映したものであることを強調しており、「科技強軍」や「科技練兵」に理論的根拠や正当性を持たせるとともに、同氏の軍に対する指導力、影響力を誇示しようとの狙いもあるようである。また、2001年初めには、江沢民主席が軍に対して、「機械化」と「情報化」という2つの任務を要求したことも明らかになった。ここでいう「情報化」とは、いわゆる情報通信技術(IT)化や情報分野での「軍事における革命」(RMA)を指しており、世界的な範囲で起こりつつあるRMAに解放軍としても真剣に対応していかなければならないとの姿勢を表明したものととして注目された。

解放軍では、近代戦の中における「情報戦」の重要性に関しては、96年頃から関心が高まってきており、特に2000年7月から現在まで、『解放軍報』紙上で伝統的な「火力戦」を重視するのか「情報戦」を重視するのかを巡る論争が展開されるなど、軍の関心の高さがみられていた。この論争にはいまだ決着がつけられていないものの、当分の間は、江沢民主席のいうように火力戦を重視する「機械化」とRMAを意識した中での「情報化」を共に追求していくものと思われる。しかしながら、解放軍は、「機械化」については、いまだその途上にあること、「情報化」については緒についたばかりではないかとみられること、また、両者を同時に進めるための財政的な裏付けの問題などがあるとみられることから、その実現には相当の困難が伴うものと思われる。

（３）積極防御戦略に変化の兆しか？

中国の軍事戦略はあくまで「積極防御」であることから、戦闘は侵入してきた敵の撃退に限定される。もし外敵が侵略してきたならば国内で防御戦闘を行い、そして最終的に国境の外に敵を追い出すことが戦略目標である。従って戦場は国内ということになる。

しかしながら、最近の近代戦闘は、長距離精密誘導兵器が多用されるようになってきており、侵入してくる敵を単に迎え撃つだけでは不十分であり、侵攻の兆候をつかんだ時点で敵の攻撃策源地に対する先制的な打撃も不可欠の要素になってきたことから、最近では中国においても従来の戦略を見直すような動きが一部にみられるようになってきている。それは、「戦略外線反撃作戦」という考え方であり、敵の攻撃があったことを前提に、その後の反撃手段として、国境の外にある敵の指揮中枢、基地、後方支援施設に対しても攻撃を行うことができるというものである。

また、「攻勢防空」という考え方もあり、ここでは「敵の戦争意図が非常に明確で、かつ、事態の生起を阻止するその他の手段がない場合には、敵に対して予防的な打撃を加えなければならない」としている。「攻勢防空」の考え方は、「戦略外線反撃作戦」の考え方を一歩進めており、「戦略外線反撃作戦」がいう敵の攻撃を前提としておらず、やむをえない場合には敵に対する先制攻撃が可能であるとの認識を示している。今後、この「戦略外線反撃作戦」ないし「攻勢防空」が、解放軍の正規の戦略として確立されていくか否かが注目される。

（４）継続する各種の改革

「人材は強軍の根本」の言葉に代表されるように、最近の中国軍では、「科技強軍」、「科技練兵」の中で優秀な人材を獲得することが特別なテーマとなってきた。科学技術を軍の近代化に採り入れるには、科学技術を把握し、それに精通した人材の確保が不可欠となる。そのた

め、人材の確保、養成のための改革が行われている。解放軍では、88年に現行の幹部制度に改めて以降、高卒者を士官候補生学校に相当する軍の大学・学院に入学させた後、幹部に登用させてきたほか、必要な人材については、大卒者を直接幹部として採用してきていた。さらに、99年からは、軍幹部を一般大学に入学させて修士や博士の学位を修得させる制度も導入してきている。

以上の制度に加え、近年の「科技強軍」、「科技練兵」への対応もあって、2000年には大学入学予定の高卒者に軍が奨学金を与え、卒業後、軍幹部に採用するという制度を試験的に実施していたが、2001年は、この奨学生制度が正式にスタートし、全国から1,378人もの奨学生を募集することが明らかにされている。このほか、2001年9月には国務院と中央軍事委員会は徴兵に関する法律である「徴兵工作条例」を改正し、これまで徴兵を猶予されていた現役の大学生等に関して、「在学中に応召した場合、服務期間終了後に復学できる」という条文を新たに加えた。今回のこの改正は、復学を保証することによって大学生等の応召率を高め、徴集兵レベルにおいても「科技強軍」、「科技練兵」に対応できる優秀な人材を確保することができるような環境を整えることを狙って行われたものと思われる。

しかしながら、「科技強軍」、「科技練兵」の中核となる高学歴の人材確保には問題もある。これらの高学歴者は、内外の事情に精通していると思われることから、指導部が懸念する中国の「西側化」、「分裂化」、軍隊の「非党化」・「非政治化」・「国家化」の影響を受けやすい対象でもあるからである。これに対して軍としても優秀人材の思想面における資質に対する警戒感を示しており、軍学校・学院から輩出する人材は、①マルクス主義の信仰者であり、②中国の特色ある社会主義建設の忠実な実践者であり、③党が鉄砲を指揮するという根本原則の擁護者であり、④如何なる政治風波の試練に耐えられ、⑤腐敗した思想の文化浸食の試練に耐えられ、⑥軍事闘争の試練に耐えられ、⑦いかなる時、いかなる状況下においても党中央、中央軍事委の指揮に従える、という条件に該

当する人物でなければならないことを強調している。

また、国防予算制度の改革も進んでいる。中国の国防予算についてはその細部が不明であり、その不透明性が批判されていたが、2001年は国防予算制度の改革が明らかにされた。従来の制度の細部が不明であるため今回の改革がどのような意味をもつかについて評価することは困難であるが、総後勤部財務部長によって示された説明によれば次のとおりである。まず狙いとしては、①経費配分の透明化、②使用効率の向上、③損失や浪費の削減、④重複建設の回避、⑤監督の強化、の5項目が上げられている。次に改革内容としては、予算を「分類予算」、「ゼロベース予算」、「総合予算」の3つの項目に分類するとしている。「分類予算」とは、訓練や光熱費等に充てる維持的予算と施設等の建設に充てる建設予算の2つに区分するというものであり、「ゼロベース予算」とは、例年の予算を踏襲するのではなく、各項目ともゼロから予算を積み上げていくというものであり、「総合予算」とは、予算外の収入も含めすべて国防費に組み入れるというものである。この説明を裏返せば、すなわち、従来はこれらの3分類がなかったこと、維持経費も建設経費も明確な区分がなかったこと、ニーズの軽重にかかわらず従来ベースで予算を積み上げてきていたこと、予算外収入は経常支出に組み入れられていなかったことなどが推測できる。

このほか、後方補給部門への「民間活力」の導入を目指した改革も進んできている。2000年1月に、人員削減、経費節減、補給効果の増強を目的とした3軍部隊の後方補給業務を統合化した「三軍連動体制」がスタートしたことに加え、同年10月には、後方補給体制の改革の第2弾として後方補給部門にいわゆる「民間活力」を導入することによって、民間に委託することができる業務を軍から切り離すという改革案が明らかにされた。この改革は、2010年を目途に3段階に分けて実施していくとされている。改革案によれば、第1段階では宿舍・建物の維持管理、飲食等の商業サービス等を、第2段階では戦争備蓄物資の調達・保管、装備品の維持・修理、人材養成、軍事輸送等を民間に委託していくとして

いる。第1段階に関しては、すでに実施段階に入っている模様であり、これまでに、北京駐屯部隊に所在する全食堂の48%に当たる157カ所と全軍人服務社（日常的に必要な物品等を軍人に供応する場所）の41%に当たる50カ所が民間会社に委託されたという例が紹介されている。最後の第3段階では、民間の車両、船舶、航空機等の緊急徴用、民間の医療救護力や装備品の維持修理力の緊急動員を行える体制を構築するとしている。しかしながら、この第3段階の緊急徴用・動員は、第1段階、第2段階のようにいわゆる軍と民間との事前契約による単純な委託行為とは性格を異にするため、今後、緊急徴用・動員に必要となる法律の整備が不可欠になってくるものと思われる。現在、中国では、有事における国防動員体制の重要性が指摘されており、国防動員に関する体制、法規の整備の必要性も強調されていることから、今回着手した後方補給体制の第2弾目の改革が深化していくのに伴って、近い将来、「国防動員法」等が制定されるような可能性も考えられる。

（5）大規模演習「解放1号」の実施

2001年も各種の訓練、演習が全軍的に多数行われた。最近の中国軍の訓練、演習は台湾に対する武力行使を意識したものが増加してきているが、その中でも最も注目されたのは、6月上旬から始まった「解放1号」と名付けられた3軍統合上陸作戦演習であった。報道によれば同演習は台湾対岸の東山島を舞台として、約10万人の兵力が参加した。同地でのこの種演習は定例的なものであるといわれているが、96年当時の演習は、純軍事的な目的もさることながら、台湾総統の初の直接選挙を台湾独立の一環ととらえた中国が同選挙をけん制するという政治的な目的に重点を置いていた模様であった。同様に2001年の演習も軍近代化の成果を検証するという目的のほか、中国が独立推進派とみなしている李登輝前総統の医療目的での訪日（4月）や陳水扁総統の中南米訪問に際しての米国トランジット訪問（5、6月）などをけん制することに重点を置いていたのではないかとみられる。

他方、今回の大規模演習は、①演習のコードネーム、②仮想敵の明示、③期間の長さ、という点で過去のものとは異なる特徴がみられた。

演習のコードネームである「解放1号」の「解放」は明らかに台湾の武力解放を連想させるために命名したものとみられ、また「1号」は「解放」と名付けた演習としては初めてのものの、もしくは「2001年」の末尾の1をとったものであることを示すとともに、今後も2号、3号と続けていく可能性を示唆している。これによって、中国は、台湾独立に対して一層強い圧力をかけ続けようとしているものと思われる。

また、今回の演習では、中国の新華社インターネット版が国内のウェブ・サイトの情報を引用する形で、演習目的を、「台湾外島の攻撃・占領」と「空母打撃」であることを明示した。中国は通常、この種の演習を行う際、演習科目（着上陸、長距離機動、防空等）を列挙しても、いわゆる仮想敵が誰であるかについては明示したことはない。しかしながら、今回は国営通信社によって仮想敵が台湾であることおよび恐らく米国の空母であることが公にされた。これも、台湾に対する武力行使を真剣に考慮していること、また、その際には米軍の来援があることも折り込み済みであることを台湾、米国に示すことを狙った措置であったと思われる。

演習は、当初、2週間程度行われるのではないかとみられていたが、8月末まで継続した。中国軍が、このように長期間にわたる演習を行ったのはおそらく今回が初めてであると思われる。今回の演習が長期にわたって行われたのは、中国が2008年のオリンピック招致に成功したことから、それまでの間は、中国が武力行使をすることはないであろうという台湾内外の楽観的な見方をけん制するとともに、台湾の積極外交や米国の台湾に対する軍事的な関与に歯止めをかけようとしたものと思われる。また、常続的に演習を行うことによって、単なる演習なのか、本格侵攻の準備なのかを欺まんしようとするような意図もうかがえる。

一方、この演習間の8月17日には、米海軍の2個空母機動グループが南シナ海で軽易な演習を1日間行ったことが明らかになった。米軍側の

発表によれば、中東方面での任務に向かう空母カールビンソンと同方面から米国に帰還する途中の空母コンステレーションが南シナ海ですれ違う機会を利用して行ったと説明し、中国軍の演習に対応したものではないことを強調していた。しかしながら米国は、96年の中国軍による演習の際にも中国をけん制するために空母を2隻派遣しているし、さらには、今回の中国軍の演習が特に米国のものとみられる空母の攻撃を想定に加えていることもあって、空母機動グループの任務交代の機会を口実にしつつ、今回も、「解放1号」演習をけん制することが目的であったものと思われる。

2001年は上記演習のほか、空軍の戦闘機部隊による海上対抗演習および海軍爆撃機部隊による超低空爆撃訓練の実施状況等も伝えられた。解放軍は陸、海、空軍にそれぞれ航空機部隊が編成されているが、主として洋上で任務に当たる部隊は海軍航空部隊（米軍EP-3Eと海南島南東で衝突したJ-8Ⅱは海軍航空隊所属）であり、空軍航空部隊が洋上に進出することを伝える情報はほとんどみられなかった。

今回伝えられた空軍の戦闘機部隊による海上対抗演習は、台湾海峡上空で想定される空中戦に空軍が本格的に参加してくることを示唆したもののとして注目される。また、海軍爆撃機部隊による超低空爆撃訓練では、爆撃目標を「敵の飛行場と海岸陣地」としており、台湾本島等への奇襲爆撃を想定したものであったようである。

以上のように、解放軍の訓練、演習動向には、台湾独立をけん制するための国内外に向けての宣伝、政治的けん制という側面があると思われるものの、台湾に対する攻撃能力も着実に向上させようとしてきているということもでき、今後の動向には引き続き注目していく必要があるだろう。

（6）活発化する軍事交流と海軍艦艇の外国訪問

近年、中国は活発な軍事交流を繰り返し広げており、2001年も活発な軍事交流が行われた。2001年で注目されたのは、軍要人の相次ぐトルコ訪問とインドおよび欧州などへの艦艇部隊の派遣であった。

解放軍は、2001年3月に空軍司令員の劉順堯上将、4月に国防大学校長の邢世忠上将、5月に副総参謀長の錢樹根上将をトルコに派遣した。中国が同一年に3人もの上将を同一国へ訪問させた例は少ない。

中国はウクライナが建造した空母ワリヤグを娯楽施設としてマカオの企業を通じて購入しようとしており、同企業は、競売を経てウクライナから購入することができた模様である。しかしながら、空母「ワリヤグ」が黒海から地中海へ出るためにはボスボラス海峡を通峡しなくてはならないが、同海峡の通行管理権を有するトルコ海運当局は①自力航行のできない大型船舶がここを通過することは危険、②モントルー条約に基づき空母は通峡できない、などとして反対しているといわれていた。中国が3人の上将を集中的にトルコに派遣した狙いとしては「ワリヤグ」の通峡問題に関連していたと考えることもできる。中国が空母を保有することは、南シナ海における航空優勢を獲得することができるし、大国としての象徴にもなることから、既に何年も前から自国で建造するか、もしくは外国から購入するのではないかとわれてきていた。「ワリヤグ」は完成間近で建造が停止していた本格的な空母であり、中国がこれまでに購入した旧ソ連の「ミンスク」や「キエフ」のような老朽艦でないこと、改修を施せば運用が可能であるとみられていること、もしくは自国建造のための参考にできることなどから、中国としては是非とも獲得したい対象であったとみられる。

報道によれば、8月17日、トルコ政府が「ワリヤグ」のボスボラス海峡に同意したと伝えられ、その後、同艦は11月1日に同海峡を通過した。同艦は黒海、地中海、スエズ運河、紅海、インド洋、太平洋を経て中国に運ばれるといわれており、中国到着後、娯楽施設として用いられるのか再艤装されるのか否かなどが注目される。

また、中国は2001年、合計4個の艦艇部隊（うち1個は単艦）を各国に派遣した。まず、5月から6月にかけては、ミサイル駆逐艦と補給艦から成る中国海軍北海艦隊の遠洋航海部隊がパキスタンとインドを訪問した。中国海軍艦艇の両国訪問はパキスタンが3回目、インドが2回目

となるが、戦闘艦艇としてはパキスタンが2回目であり、インドは初めての訪問となる。中印関係、特に軍事分野においては、インドが中国を脅威の対象としているとみられること、中国は、ブッシュ米政権が米印関係を強化することによって中国を包囲するような政策をとろうとしているとみていることから、必ずしも良好とはいえない状況にあるが、今回、中国が戦闘艦艇を友好訪問させた背景には、インドとの信頼醸成関係を利用しつつ米国の企図する中国包囲網を打破しようとの思惑もあったのではないかとみられる。次に8月には、ミサイル駆逐艦と補給艦から成る東海艦隊の遠洋航海部隊が欧州のドイツ、イギリス、フランス、イタリア訪問のため上海を出港した。この航海は海軍艦艇としては初めての欧州諸国訪問となる。そして9月には、ミサイルフリゲートと補給艦から成る南海艦隊の遠洋航海部隊がオーストラリア、ニュージーランド訪問のため湛江を出港した。さらに11月には、ミサイルフリゲート1隻がベトナム訪問のため湛江を出港した。

以上のように中国海軍が1年の間に4個もの艦艇部隊を外国に派遣したのは今回が初めてであり、かつ、3個ある艦隊からそれぞれ1個ずつが同一年度内に遠洋航海に派遣されたのも初めてであり、これまでの世界各国への外国訪問の実績と合わせ、中国海軍が逐次、外洋展開能力を向上させつつあることを示すものとして注目された。

(7) 武器装備の近代化と「陸軍地对地弾道ミサイル旅団」の編成

2001年も、海空軍を中心に武器装備の近代化が進展した。空軍では、ライセンス生産を開始したSu-27戦闘機が現在までに14機完成し、内10機が空軍に引き渡され、2001年は20機を組み立てる予定のようである。Su-27については、ライセンス生産が進展しているほか、2000年末にイルクーツクから搬送された8機が成都軍区空軍の重慶基地に新たに配備されたとの情報もある。また、かねてから噂にあがっていたSu-30戦闘機は2000年12月までに10機が、2001年3月もしくは4月には9機が中国に到着し、南京軍区空軍の撫湖基地に配備され、さらに8月には第三陣

の10機が到着し、広州軍区空軍の遂溪基地に配備された模様である。中国は合計38機のSu-30を購入するといわれているほか、250機をライセンス生産するとの情報もある。このほか、パキスタンと共同開発が進められているFC-1戦闘機（スーパー7。J-7の改良型）の初号機の生産が開始したようであり、やはり開発中と伝えられるJ-10戦闘機（イスラエルが開発を中止したラビ戦闘機の技術を基礎にしているといわれている）も既に6機完成したともいわれている。

海軍では2隻目のソブレメンヌイ級駆逐艦がロシアから回航され、「福州」と命名され、1隻目の「杭州」と同様に、すでに東海艦隊に配備されたようである。このほか、ウクライナとの間では、艦艇用のガスタービン・エンジンのライセンス生産に関する契約に調印したといわれ、今後、建造数が増加していくとみられる最新型の「旅海」級や「旅滬」級駆逐艦もしくは今後新規に開発が予想される艦艇の主機として搭載することを計画しているのではないと思われる。

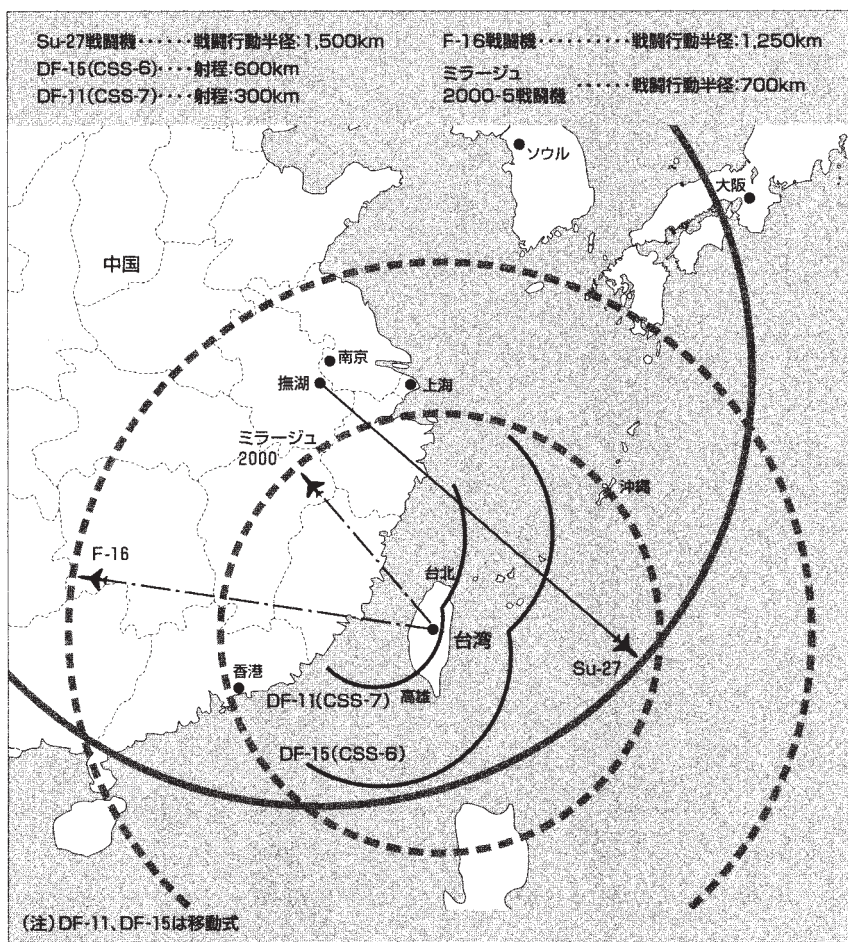
陸軍の装備品では火力、機動力の向上および防空兵器の近代化に力を入れている模様である。

火力、機動力の向上では、新型戦車の98式（125mm滑腔砲搭載）、自走迫撃砲のYW304式（82mm迫撃砲搭載）およびWZ551式（120mm迫撃砲搭載。装輪式）などを装備しつつある。防空用の兵器では、25mm 4連装、35mm連装自走高射砲や自走式防空ミサイル（HQ-7ミサイル搭載）および、ロシアから導入したSA-15自走式防空ミサイル等がすでに陸軍の防空部隊に配備された模様である。

この他、詳細不明であるが、空対地型の「紅鳥」と命名された射程3,000kmの巡航ミサイルの開発も進展しているようである。

さらに、2001年2月、軍事委員会副主席の張万年上将を団長とする中国政府代表団が訪口し、軍事技術協力に関する政府間委員会の第8回会合を開催し、今後6年間にわたる長期的な協力方針を策定したといわれていることから、引き続きロシアの各種軍事技術、兵器が中国に移転されていくものと思われる。

戦略兵器に関しては、2000年に実施されたといわれるDF-31(CSS-9) 新型ミサイル等の発射実験を伝える情報はみられなかったものの、台湾 対岸の福建省におけるDF-15(CSS-6)、DF-11(CSS-7)等の短距離弾道 ミサイル(SRBM)の配備の増強ぶりを伝える情報が多くみられた。そ れらによれば、98年当時50基以下だったものが、99年には150基となり、



(出所) 『世界航空機年鑑』 などから作成

図5-2 中国陸軍「地対地弾道ミサイル旅団」のミサイルの射程と中台戦闘機の航続距離

2001年には350基まで増強されたという。DF-15、DF-11はそれぞれ射程600km、300kmといわれ、DF-15は、96年3月のいわゆる台湾海峡危機の際、台湾本島付近の海域に向けて実際に発射されたミサイルである。本来、これらのミサイルは戦略ミサイル部隊である「第2砲兵」部隊に配備されているのであるが、2001年に入って、短距離弾道ミサイルを装備する「陸軍地対地弾道ミサイル旅団」が南京軍区に編成されたことが明らかとなった。近年、短距離弾道ミサイルの配備数が増加してきているのは、中国の生産能力そのものが向上してきているためであると考えられるほか、陸軍に新編された「地対地弾道ミサイル旅団」への配備が進展してきていることも理由の1つとして考えることもできる。また、今後、この種の短距離弾道ミサイルは第2砲兵から逐次、陸軍の「地対地弾道ミサイル旅団」へ移管されていく可能性もある。

（８）継続する日本近海における中国海軍艦艇等の活動

近年増加傾向にあった中国の海洋調査船による我が国の事前の同意のない日本の排他的経済水域（EEZ）内における海洋の科学調査活動などや、中国海軍艦艇による何らかの情報収集活動は、日本側の抗議や日中間で調査活動などに関する事前通報協議が開始（2000年9月15日）したこともあって、2000年9月5日以降みられなくなっていた。そして、2001年2月には、日中両国の外交当局間で海洋調査船による領海をのぞく東シ

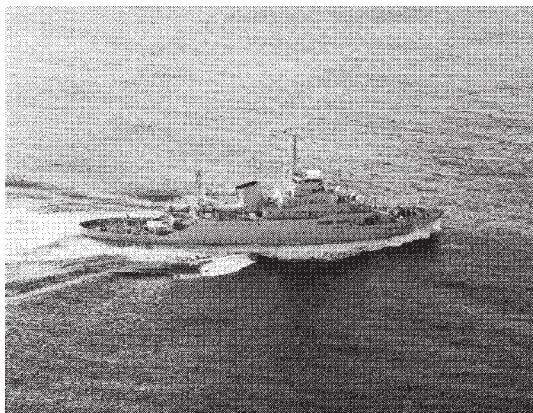
表 5－2 事前通報違反の例

船舶名	発見日	発見場所	通報違反内容
海 監 49 号	01.5.27	奄美大島北西沖 約300km	期間、海域
奮 闘 4 号	01.7. 9	尖閣諸島北沖約 96km	事前通報そのものなし
科 学 1 号	01.7.13	宮古島東南東沖 約60km	海域
奮 闘 4 号	01.7.18	尖閣諸島久場島 北沖約33km	事前通報そのものなし
向 陽 紅 9 号	01.8.13	尖閣諸島久場島 北北東沖約37km	海域

（出所）『朝日新聞』2001年8月10日、『産経新聞』2001年8月14日から作成。

ナ海における海洋の科学調査活動に関する事前通報の枠組みができ、①調査実施機関と使用する船舶名、②調査目的と内容、③調査期間と海域などを事前に相互に通報し合うことなどで合意した。そのため、これ以降は、中国側はこの枠組みに従って調査活動を事前通報してきているが、事前通報された海域外での活動や無通報による活動など、明らかに違反とみられるような行動も数件確認されている（表5-2を参照）。事前通報の枠組み合意を無視するような中国側の独善的な活動は、日本が主張する東シナ海におけるEEZの境界線（日中中間線）を認める意思のないことを示すための実力行使であるともみられることから、日本としては、自国の海洋権益が損なわれることのないよう監視を強化し、枠組み合意を順守するよう厳重な抗議を行っていく必要があるほか、日本が主張する中間線に基づく日中間のEEZおよび大陸棚の境界線の早期画定に向けて努力していくことも不可欠であると思われる。

他方、海軍戦闘艦艇による日本のEEZ内における活動については、2000年7月以降確認されていない。ただし、2001年2月には沖縄本島北北西470kmの海域（日本のEEZ外）で戦車揚陸艦4隻と哨戒艇2隻が活動したほか、7月および11月には砕氷艦兼情報収集艦「海氷723」が太平洋の南大東島近海（主としてEEZ内）に進出して、海洋観測とみられる活動を行った。



大隅海峡を通過する中国艦艇「海氷723」（2001年7月10日）

戦車揚陸艦がこの海域で活動することが確認されたのは今回が初めてとみられ、遠方地域に対する洋上輸送訓練を行ったのではないと思われる。揚陸艦の外洋展開は、台湾本島や南沙諸島への兵力投入を意識したものであったとみることもでき

る。このように中国海軍は、戦闘艦艇に加え、揚陸艦をも外洋展開させることにより、遠隔地域・海域における作戦能力を逐次向上させつつあるといえる。

情報収集艦の南大東島近海における活動も初めての確認ではないかと

コラム▶▶

人民解放軍の部隊番号の更新

人民解放軍では、軍種・兵種を問わず中隊単位以上の部隊には5桁のアラビア数字からなる部隊番号（例：81259、39320等）を付与しており、初めの2桁で、所属軍区もしくは軍種がわかるようになっている。しかしながら、2000年10月頃からは従来の番号とはまったく異なる新しいものが出現し始めてきている。今回の部隊番号の見直しは、1985年、97年の2度にわたる大量の人員削減とそれに伴う大規模な組織、部隊改編が行われたことを背景として行われたものとみられる。また、世紀の変わり目に部隊番号を付け替えることによって、新世紀に向けた新たな出発を演出し、全軍の士気を高揚させることなどを狙った措置でもあったのではないかとみられる。この番号の付け替え作業は、2000年末までに終了した模様である。

【部隊番号付け替えの例】

	旧番号	新番号		旧番号	新番号
総 部	57XXX	61XXX	広州軍区	34XXX	75XXX
	58XXX	62XXX		53XXX	76XXX
	59XXX	63XXX		54XXX	
瀋陽軍区	81XXX 82XXX	65XXX	成都軍区	35XXX 56XXX	77XXX 78XXX
北京軍区	51XXX 52XXX	66XXX	海 軍	37XXX 38XXX	91XXX 92XXX
蘭州軍区	36XXX 84XXX	68XXX 69XXX	空 軍	39XXX	93XXX
済南軍区	54XXX 55XXX	71XXX 72XXX		86XXX	94XXX
				87XXX	95XXX
南京軍区	32XXX 83XXX	73XXX	第二砲兵	80XXX	96XXX
			不 明		98XXX

(注1) 従来の番号が不規則的であったのに対し、新たな番号には規則性が見られる。
(注2) 98XXXについては、いずれの軍区、軍種かは不明。
(出所) 『解放軍報』2000年10月24日、2000年12月8日、2001年4月10日、2001年6月1日
などから推定。

みられ、中国海軍が活動範囲を拡大させてきている動向を反映したものである。今回の活動は、海水の温度や塩分、潮流など、海軍の作戦行動に資するための各種データの収集を目的にしていたものとみられる。また、「海氷723」は2000年5月から6月にかけて日本を一周する情報収集とみられる活動を実施した経緯もあり、今後、さまざまな海域における情報収集活動や海洋観測活動を増加させていく可能性も考えられる。このほか、情報収集活動等の増加にともない、これら海域にも潜水艦を含む主要水上戦闘艦艇が展開してくるような可能性も考えられる。

4 中台関係と台湾の動向

(1) 対話再開への模索続く中国との関係

中台関係は、99年7月、李登輝総統の「特殊な国と国の関係」発言（「二国論」）に中国が反発して一方的に対話を中断した後、対話の再開もなく、軍事的威嚇もけん制された停滞状態にある。

しかし、2001年に入り、対話再開に向けた双方の動きが静かに進んだ。陳水扁総統は、元旦演説において「中華民国憲法に依拠すれば、『1つの中国』は本来問題ではない」と述べ（「憲法一中」論）、台湾独立の色彩を払拭しようと図った。また陳水扁は「中台は経済貿易と文化の統合から始め、次第に中台間の信頼を打ち立て、さらには中台の恒久平和と政治統合の新たな枠組みを求めることができる」（「統合論」）と表明し、さらには「積極開放、有効管理」というスローガンをを用いることで、上限を設けて対中国投資を規制する「急ぐな、我慢せよ」政策を緩和する姿勢を示唆した。

そして同時に、台湾当局は元旦より福建省沿岸の金門・馬祖地域における「小三通」（地域を限定した直接の郵便・通信、通航、通商）を実施した。「小三通」は、これまで非合法であった対岸への直接渡航や少額貿易（密輸）を合法化し、管理することに過ぎず、しかも中国側が協

力しなかったため台湾側からの一方的な渡航のみが実施された。台湾当局は、これに加え台湾本島に近い澎湖諸島での「小三通」実施も検討している。このほかにも、台湾当局は中国の新聞記者の台北駐在実施を受け入れたり、中国の存在を正視するため、中国と台湾の交流・往來を規定した法律である「台湾地区および大陸地区人民關係条例」の全面的修正を示唆したりするなど中国との交流拡大に積極姿勢を見せている。

与党である民主進歩党（民進党）も、2001年10月20日に第9期第2次全国代表大会を開催して、いわゆる「台湾独立綱領」を廃止せずに事実上失効させる党章の改訂を行うなど、台湾独立の色彩を薄める努力を続けている。そして陳水扁自身は、祖先が福建省出身であることを強調し、中国に渡って「ルーツを求める旅」に出たいという個人的な希望を述べ、中国への親近感を表明した。台湾側が打ち出しているこれらの政策や声明は、明らかに中国に対する「善意のシグナル」である。

これら台湾側の「善意のシグナル」に対し、中国は中国が一方的に主張する「1つの中国」原則を台湾が受け入れることを対話再開の前提条件としているため、短期的には対話回復の望みは薄い。ただし、中国も若干の柔軟姿勢を見せ始めている。たとえば、中国は台湾側の「小三通」にかかわる呼びかけを無視したが、実施段階で船舶の入港や乗船者の入国を拒むことはしなかった。また、「小三通」に先立つ2000年12月29日に、中国は「対台湾地區貿易管理弁法」を発表するなど、中台貿易の法的整備を進めている。また「二国論」以来、香港への渡航を1年以上認められていなかった台湾当局の香港出先機関の責任者にビザを発給するなど、台湾に対する厳しい姿勢を若干緩和している。そして、その直後の1月22日に、銭其琛副首相は「過去に『台湾独立』を鼓吹し、それに従事し、追隨したことのある人々でも、分裂の立場を放棄しさえすれば、我々は彼等と兩岸關係の發展をともに検討したり推進したりしたいと考えている」と発言し、民進党の政策転換を促している。また、中国側の対台湾交流窓口のトップである汪道涵・海峡兩岸關係協會会長が、非公式ながら台湾訪問の意欲を示したことがあったと伝えられている。

このほか、中国は、従来の「1つの中国」に加え、2001年春から「92年コンセンサス」という言葉を使用することで、「1つの中国」の表現方法に弾力を持たせるようになった。「92年コンセンサス」とは、中台当局者間の間接接触を実現するために、双方の交流団体である海峡兩岸關係協會（中国側）と海峡交流基金会（台湾側）との間で、92年に電話で交わされた口頭コンセンサスである。ただ文書化されたコンセンサスではないため、その解釈が中台によって異なり、「コンセンサスなきコンセンサス」とも言われている。中国版コンセンサスは、「兩岸はともに1つの中国を堅持する」であり、台湾版は、「1つの中国の定義を、口頭でそれぞれが自由に表現する」というものである。ただ、「92年コンセンサス」と従来中国が一方的に主張してきた「1つの中国」原則が完全に同じであるとは言えない。このため、「1つの中国」の代わりに「92年コンセンサス」という文言を使用することで、対話再開のための理由を双方が模索している状況であるともいえる。

こうした「文字遊び」の一方で、現実にはAPECなど多国間の経済・文化関連国際組織のメカニズムの下で、中台の高級事務レベルや台湾当局の閣僚の北京訪問や非公式接触が実現している。それどころか、邢魁山・中国駐香港連絡弁公室台湾事務部長が台北を訪問し、陳明通・大陸委員会副主任委員と非公式に面会するような事例や、台湾の大陸委員会の官僚が「顧問」の名目で中国視察旅行に参加した事例さえある。

ただし、他方で中国は陳水扁および民進党の孤立化工作も継続している。2000年8月に、中国は、「1つの中国」の台湾向け定義を、わざわざ陳水扁が総統に就任し、中国国民党（国民党）が下野した時になってから国民党に合わせて変更した。「1つの中国」の台湾向け定義とは、「中国は1つである。大陸と台湾は共に1つの中国に属する。中国の主権と領土の分割は許されない」である。従来、この2つ目の表現は「台湾は中国の一部である」であった。それを、国民党が従来主張してきた表現に合わせ、いかにも中台が平等に見える「大陸と台湾」に置き換えたことになる。ただしこれは錢其琛副首相の発言であるに過ぎず、第三

国向けの「1つの中国」の定義は従来通りまったく変わっていない。このため、中国が「1つの中国」の台湾向け定義を変えたことは、対台湾統一戦線工作の一環に過ぎないと言うことができる。

中国は、「1つの中国」原則を順守する者は大歓迎する、という方針を掲げたため、野党の主要な政治家たちが北京や香港等を訪問して中国側要人と会見し、いわゆる「台湾独立綱領」を取り下げない民進党を中国側と一緒に批判するようになった。特に台湾の安全保障にとって深刻な問題は、退役した軍の高級幹部が中国を訪問して中国高官と会見するようになったことである。軍幹部には、台湾独立に反対し、中国とナショナリズムを共有する外省人の国民党員が多いため、台湾独立の色彩を帯びている陳水扁政権に不満を持つ者が軍関係者の中に存在する。中国は、2001年春には「92年コンセンサス」を認めない者とは接触しないという表現も使用するようになったが、「1つの中国」を台湾が受け入れることを対話回復の条件とする強硬な立場に変化はない。

特に、10月の上海APEC非公式首脳会合において、中国は台湾当局に対して正式な招待状を出さず、台湾が陳水扁総統の代理特使として指名した李元簇元副総統を会議直前になって拒絶した。陳水扁は李元簇のAPEC参加によって台湾の国際的地位向上を図ったものと考えられるが、これに失敗した。中台双方が上海APEC問題を適当に処理することができなかったことは、中台関係にマイナスの影響をもたらした。特に、議長を務める中国外相の唐家璇が、上海APECに参加した台湾の閣僚の発言を、「時間の無駄」として阻止した場面は繰り返し台湾で放映され、台湾住民の強い反感を生んだ。

このような陳水扁・民進党孤立化工作は、陳水扁政権が原発建設問題など内政でつまづいたため、野党連合の結束を形成するという成果を上げた。陳水扁政権が中国との関係を打開するには、まず陳水扁政権が立法院で多数派を形成して政局を安定させるかどうかが最初の関門となった。さもないれば、中国は陳水扁政権をまともに相手にせず、これまで通り野党連合へのてこ入れを続けるだけになるためである。

（２）進む中国との経済交流

内政・外交で主導権を握るために、陳水扁と民進党は2001年末の立法委員選挙で勝利し、多数派連立政権の成立を目指した。まず、政局混乱の原因となった第4原発建設中止問題について、大法官会議（最高裁に相当）は、1月15日に行政院のやり方に「瑕疵がある」という憲法解釈を出した。その後与野党および行政院・立法院の協議を経て、第4原発は建設再開が決定された。多額の違約金を支払い、内外の投資家の投資意欲を減退させ、深刻な与野党対立をもたらした最大の内政問題は、一応解決され、陳水扁の政局運営は最悪の状況を脱した。

ところが、台湾経済は、石油危機以来の記録的な不振に見舞われている。従来、台湾は年間5%以上の成長率を維持してきたが、2001年の経済成長率はマイナス2.12%（1月～11月累計）に急落し、失業率は4.57%（2001年平均）に上昇するなど、今や台湾の経済状態はアジアNIES（新興工業経済地域）の中で最悪といわれる。しかも米国における同時多発テロ事件の影響を受け、株式市場は大幅に下落し、加権指数は一時4,000ポイントを割って過去8年来最低の水準まで落ち込んだ。特に深刻なのは、これまで台湾経済をけん引してきた新竹科学園區で生産されるハイテク製品輸出が急速に衰退していることである。

他方中台経済交流は、直接の交通手段が規制されているにもかかわらず順調に発展しており、2000年度の中国側統計によると、台湾の対中国投資は契約ベースで前年度比16.5%増（約40億米ドル）、実行ベースでは前年度比9.4%減（約24億米ドル）であり、中台間貿易総額も前年度比30.1%増（約305億米ドル）である。これらの経済活動のほとんどが香港等を経由して行われていることは、台湾企業にとって大きなハンディとなっている。このため台湾経済界では、台湾当局に対して、「三通」（中台間の直接の郵便・通信、航行、通商）解禁を求める声が増しに強まっている。1990年代を通じて1桁しかなかった「一国家二制度」への支持率が、台湾当局の世論調査で過去最高の16.1%に達したのは、中

国から受ける経済的圧力が作り出した変化であると考えられる。

島内の経済不振と好調な中国経済を背景に、総統の諮問委員会である超党派の「経済発展諮問委員会」(経発会)が2001年8月に開催された。経発会は対中国投資に関しては、李登輝政権が定めた「急ぐな、我慢せよ」政策から「積極開放、有効管理」政策へと転換を促した。実際には、「積極開放、有効管理」政策とは、中国にとって受け入れやすい言葉が選択されているものの、投資金額の上限を撤廃する一方で、産業政策と抱き合わせにして、従来行われなかった案件毎の慎重な審査を加える政策である。また「三通」については、台湾当局は敵対状況の終結が先決条件であるとして、これを先送りにしてきたが、WTO加盟のメカニズムを利用して、中国と「三通」実施の話し合いを進めることを検討している。国家安全保障を考慮した上で、中国資本による対台湾投資と中国観光客受け入れを開放するコンセンサスも得られた。さらに大陸委員会は、高雄に設けられた「オフショア運輸センター」において加工される中国貨物を、これまでの「中国製」から「台湾製」として扱う方針を決めた。「台湾製」の方が「中国製」よりも価格が高いため、製造工程の一部を台湾に引き留めることが容易になる。これらは、今後の中台間の交通量増大を促進する画期的な決定である。このように、一連の政策転換は、陳水扁が元旦の演説で示した政策コースが経発会に裏書きされたことを意味しており、陳水扁は内政の運営にも自信を取り戻しつつある。

政治的主張の隔たりが大きすぎるため、中台間の対話再開が見込めない現在、2001年11月に事実上の中台同時加盟が決定されたことを機に、WTOを通じた経済交流を先行させようという機運が中台双方で強まっている。中国は、あくまでも「1つの中国」を台湾が承認すれば「三通」について話し合ってもよい、また台湾との経済関係のトラブルをWTOのメカニズムを通じて解決する意思はない、という立場を崩していない。しかし、WTOのメカニズムを利用すれば、中台間で「三通」問題を話し合うことが可能であるという見方も依然存在する。なぜなら、台湾は

WTOの完全なメンバーシップを有しており、WTOのメカニズムの下で中台間の純粋に経済的な紛争を解決することは十分に可能だからである。今後は、台湾が「WTOカード」を切って中台経済問題の「国際化」に乗り出すのか、それとも中国が中台間のバイラテラルな交渉チャンネルを再開する妥協をするのか、注目されることになるだろう。

(3) 「陳水扁・李登輝連立政権」の出現

2001年における台湾および中台関係の将来を占う焦点とは、民進党主導の連立政権ができ、政局が安定するかどうかであった。2001年8月に、陳水扁政権の苦境と国民党の脱李登輝化を受けて、李登輝に近い政治集団が、「安定・中間勢力の結集」を目指す新政党「台湾団結連盟」(台連)を結成した。台連は民進党との連立形成による政局安定を目指した。李登輝は、国民党員の身分のままで台連支援姿勢を明確化したため、国民党から党籍を剥奪される処分を受けたが、このことはかえって国民党の脱李登輝化を印象づける結果を生んだ。選挙戦は、与党としての利点を活かし、民進党のペースで進んだ。さらに、陳水扁は投票日直前に選挙後超党派の「国家安定連盟」を組織すると言明し、同じく李登輝も超党派の「群策会」を組織すると言明した。こうして、李登輝と陳水扁は選挙後に民進党、台連、および国民党内の一部勢力を合わせた多数派安定政権が形成されるというイメージを作ることに成功し、選挙戦を有利に展開した。

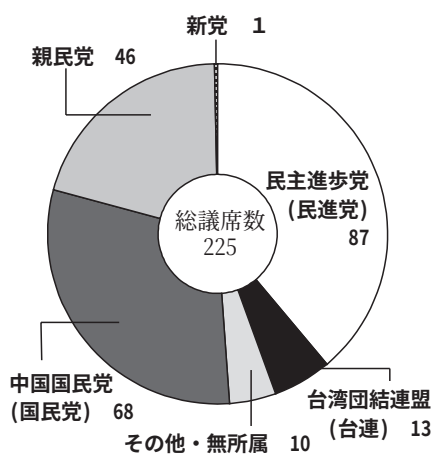
そして2001年12月1日に行われた立法委員選挙では、定数225議席の中で、民進党とその友党である「台湾団結連盟」(台連)が躍進し、それぞれ87議席、13議席を獲得し、中国国民党(国民党)と「新党」はそれぞれ68議席、1議席と惨敗し、親民党は46議席と議席倍増に成功した。民進党が比較第1党となり、どの政党も単独で過半数に届かなくなったことにより、民進党主導の連立政権の形成が容易になった。もしも多数派による連立政権が成立して陳水扁政権の基盤が強化されれば、困難を極める経済運営にも助力となり、2004年の総統選挙で陳水扁総統が再選

される可能性が高くなる。たとえ民進党と台連のみの少数政権が成立するとしても、その政権運営は従来よりも安定したものになることは間違いない。

民進党と台連が勝利したことにより、「新党」、国民党、および親民党が共有する「92年コンセンサス」を民進党が受け入れるかどうかは、もはや連立政権樹立の焦点ではなくなった。一時期、現状維持を訴える「新中間路線」をとる陳水扁は、「憲法一中」論を唱え、「92年コンセンサス」の存在を全面否定しないなど、柔軟性を見せていた。ところが、陳水扁は、選挙戦終盤で「92年コンセンサス」を受け入れると「中華民国は消滅してしまう」との立場に転換して、中国に融和的な野党連合との違いを明確にした。陳水扁が野党との連立よりも、国民党分裂を誘って民進党主導の連立を目指す李登輝との接近を選択した。すなわち陳水扁が「92年コンセンサス」受け入れ拒否に転換したのは、李登輝と台連が「92年コンセンサス」の受け入れに否定的であり、「二国論」を支持しているためであった。

今後は李登輝が指導する群策会や台連、あるいはそこから発展する新たな政治勢力が、政策的なアジェンダをリードし、その「外圧」を利用して陳水扁が民進党を動かし、政策を執行するという形で政権運営がなされる可能性が高い。連立政権においては、少数派がキャスティング・ボードを握るケースが多いからである。台連は、李登輝を精神的指導者と仰ぎ、その政策の一部を継承している。例えば台連は大陸投資に関して、李登輝の「急ぐな、我慢せよ」政策に近い立場を取っている。今後、連立与党の政策協議いかによっては、現在進められている対中国政策緩和のスピードが鈍化する可能性も考えられる。もともと、台湾の安全保障部門は、中国が経済方式で統一の促進をねらっていると強く警戒しており、全体として対中国経済開放に対する台湾側の警戒心はいまだに強いからである。

中国は、今回の選挙結果を「平和統一が絶望的になった」と解釈し、長期的には対台湾軍事闘争を強化するかもしれない。しかし、中国はプ



(出所) 各種報道から作成。

図5-3：台湾の主要党派の立法委員当選者数

て挑発的な政策をとる可能性は低い。この点で、民進党単独政権から台連との連立政権樹立への移行は、中台関係における安定要因であると言うことが可能である。また、多数派による安定政権ができると、中国に付け入られる隙がなくなり、短期的には中台関係の安定にも資するものと考えられる。中国は、立法委員選挙直後に「台湾政策に変更はない」と言明したが、中国に近い立場を取る政党が惨敗し、中国との距離が遠い政党が勝利した現実を直視し、台湾の民意を尊重して対話再開に取り組むべきであるという国際世論が強まっている。

(4) 安全保障環境の大幅な改善

台湾の対外関係は、2001年に大きく進展し、その安全保障環境は大幅に改善された。これは、主に米国のブッシュ政権が、台湾を支援する方向に政策をシフトさせたことに起因する。もちろん、「1つの中国」政策および「台湾関係法」に基づく台湾との「非公式な関係」の維持という基本政策は変わらないし、米国が巨大市場である中国を重視する立場も変わらないし、また中国との無用な対立を避けようとする立場も変わらない。しかし、その一方で台湾をめぐる政策のトーンや使われる言葉

ラグマティストであり、短期的には野党へのてこ入れを継続しつつも、対台湾統一戦線工作を調整し、台湾当局または民進党との非公式な接触を試みる可能性が高い。そうしなければ、台湾に関する正しい情報収集さえできないからである。しかも、李登輝はこれまで一度も台湾独立を主張したことがないし、台連も穏健な台湾主体意識を主張しているのみである。このため新たな連立政権が中国に対し

は様変わりした。たとえば、ブッシュ政権は、クリントン大統領（当時）が公表した「3つのノー」（「台湾独立」、「2つの中国」、「1つの中国、1つの台湾」、および国家を要件とする国際組織への台湾加盟を支持しない）には今後言及しないと声明したし、5月から6月にかけて陳水扁總統が中南米諸国を訪問した際、東海岸でのトランジットと連邦議会議員との面会を許可するなど、台湾との断交以来最高レベルの礼遇を台湾当局に与えた。また、李登輝前總統の訪日も実現したため、陳水扁の対主要国外交は、台湾内部で成功を収めていると評価されている。

そして2001年4月に、ブッシュ政権が台湾の防衛能力増強のため大規模な武器売却を決定したことは、安全保障環境を好転させた象徴的なできごとであった。今回の対台湾兵器売却リストを見ると、大陸の港湾を封鎖したり、中国海軍による封鎖を突破したりするのに必要なディーゼル潜水艦、制海権確保能力を大幅に向上させるキッド級駆逐艦およびP-3対潜哨戒機等、これまでは見送られてきた大型兵器の売却が許可されている。今回の売却決定が完全に実施されれば、台湾の防衛能力が大幅に向上し、中国が台湾に侵攻した場合、自力で持ちこたえる時間を長くすることを可能にするものと考えられる。

ただし、今回戦域弾道ミサイル防衛(TMD)との関係が取りざたされたイージス艦の売却許可は見送られた。ただし、売却をしないという決定もなされていない。イージス艦は高価で操作が難しく、建造にも数年の時間がかかる。しかも、現時点で売却を決定すると、米中関係が決定的に悪化してしまい、ひいては中台紛争の引き金となり、米国が巻き込まれてしまう可能性もある。しかも、米国国防総省は、これまで毎年4月に定期的に開催されていた米台兵器売却会合を2002年度以降不定期化することを決定した。これは、米国に定期的に外交圧力をかけるきっかけを中国に与えない一方で、台湾のニーズに応じていつでも弾力的に兵器売却を協議できる態勢を取ることを決めたことを意味する。これらの点から見て、むしろ今回のイージス艦売却見送りや米台兵器売却会合の不定期化は、米国自身が持つフリーハンドを維持しつつ、中国が台湾に

表 5－4：ブッシュ政権が公表した対台湾兵器売却許可リスト

想定される用途	品 目	個数
航空優勢確保	アベンジャー地対空ミサイル	不明
	AN／ALE-50自己防御用ポッド(F-16用)	不明
制海権確保	ディーゼル潜水艦	最大8隻
	キッド級駆逐艦	最大4隻
	P-3対潜哨戒機	最大12機
	MH-53E掃海ヘリコプター	不明
	MarK-48ADCAP対潜水艦魚雷	不明
	ハーブーン対艦ミサイル	不明
離島奪回	AAV-7A1強襲水陸両用車	不明
水際殲滅	M109A6パラディン自走りゅう弾砲	不明

(出所) Shirley A. Kan, "Taiwan: Major U. S. Arms Sales Since 1990," *CRS Report for Congress* (Order Code RL30957, Updated June 1, 2001), p. 3; *Washington Post* (April 24, 2001); 『聯合報』(2001年4月25日)。

対して武力行使の威嚇をかければ、即座に売却決定をすることができる中国向けのカードとして温存されることとなったと見ることができる。

また単に兵器の売却を増大させたのみならず、ブッシュは、もしも台湾が中国の攻撃を受けた場合、アメリカには台湾を防衛する義務はあるか、そしてその義務があるのであれば米軍の全力を上げてでも守るかどうかという質問に、「どんなことをしてでも台湾の自衛を助ける」と明言した。その後、若干トーンダウンしたものの、兵器売却決定に伴ってなされたブッシュのこの発言は、対台湾武力行使を示唆する中国に対する強いけん制の効果を生んだ。このほか、ボルトン国務次官はミサイル防衛を研究開発する過程において、台湾と相談すると発言しており、ブッシュ政権の台湾支援姿勢は際だっている。

中台軍事関係は、中国が一方的な台湾攻撃の意図を有し、台湾には中国攻撃の意図がない非対称的な関係である。したがって、中国のみに攻撃力増強を許すと事態はすぐに不安定化してしまう。そこで米国は中台の軍事バランスを保つため、「台湾関係法」に基づき台湾に防衛性兵器の売却をしているものと考えられるが、そのような措置をとると中長期的に中国の攻撃力増強をさらに招くというジレンマがある。したがって、

今回の兵器売却が実施されると、短期的には対中抑止力が強化されて安定するが、将来的には、中台間のこの「非対象な軍拡競争」が中台関係の不安定化を促進する可能性もある。

前述したように、中国は台湾向けの武力の威嚇を抑制しているが、台湾侵攻およびその際の米国の介入阻止を目指した軍事力強化は着々と進んでいる。中国の台湾向け短距離弾道ミサイルは増強され、その総数が約350発にまで増加したという報道もなされている。台湾向けとされる3軍統合の上陸演習であった「解放1号」は約3カ月に及んだ。ただし96年に実施されたような赤裸々な軍事的威嚇は、広範な中国脅威論を引き起こしかねないため抑制されており、中台軍事関係が近い将来に緊張することは考えにくい。

これに加え、北京市が2008年に開催予定のオリンピック大会の招致に成功したことで、それまでの間、中国が軍事行動を抑制することが期待されている。かつて、モスクワ・オリンピックは、アフガニスタン侵攻に対する制裁の一環として西側諸国からボイコットを受けたことがある。「平和の祭典」であるオリンピックの運営を、中国がいかにして成功に導くかは、世界中の関心事である。したがって、中国が台湾に対する武力行使の意図を繰り返し言及し、その能力を増強し続ける限り、北京オリンピックまでの間、たとえ中台間に深刻な軍事的緊張が出現しないとしても、中台の軍事バランスが注目され続けるのは当然であろう。

9月11日の同時多発テロと、それに引き続いて形成されつつある国際的反テロ連合は、主要国と国交を持たず、国連加盟国でもない台湾を不安な状態に追い込んだ。米国が中国の協力を得るために台湾の利益を犠牲にするのではないかという懸念があるためである。ただし、台湾は米国からビン・ラディンおよびアルカイダの関与に関する証拠を提示されているし、米軍機の領空通過要求にも応じており、米台関係がテロ事件を機に後退したとは考えられない。パウエル国務長官は、中国の協力を得るには何の交換条件もつけないことを明言しており、米中関係の接近が、即台湾の安全保障環境の悪化を意味するとは限らないものと考えら

れる。

(5) ソフト面強化を目指す台湾軍

ブッシュ政権による巨額の兵器売却決定に対応するため、台湾は特別の国防予算を組むことを余儀なくされている。今回の購入額は、2,700億新台幣ドル（約77億米ドル）に達し、今後10年間で約600億新台幣ドル（約17億米ドル）の国防予算の増加が見込まれる。米国は2001年に、これ以外にも7億2,500万米ドルに上る統合戦術情報伝達システムや、1,800万米ドルに上るF-16戦闘機用の空対地ミサイルであるAGM-65G マーベリック・ミサイル40発の売却を決定している。また、米国はM1A2エイブラムズ主力戦車48両の売却に原則として同意したと伝えられている。これらの兵器の調達、台湾軍の近代化促進に寄与することは間違いないが、石油危機以来の経済不振を考慮すると、高価な防衛性兵器を買い続ける台湾の経済的負担はますます重くなっている。

3月中旬から4月中旬にかけて、台湾南部で、上陸阻止作戦を想定した「漢光17号」3軍統合演習が行われた。演習では、「有効抑止、防衛固守」の軍事戦略に基づき、可能な限り海岸線から遠い地点で敵を撃滅する作戦をとることが求められた。「漢光17号」演習は、兵力のコンパクト化を目指した軍の再編計画である「精実案」が完成した後の台湾軍の実力を検閲する意味合いがあった。5月10日にはミラージュ2000-5飛行中隊が新竹空軍基地にて編成が完了し、正式に運用を開始した。台湾海軍は、3月から5月にかけて、初めて遠洋航海訓練で太平洋を95日間かけて横断し、中南米とカリブ海の承認国を訪問した。

2001年の台湾軍では、「精実案」が完成し、多くの新型装備の運用が開始され、各種訓練も進んでいる。ところが、米国との断交後22年を経過する台湾軍は、米国との共同訓練・演習をすることができない「孤立した軍隊」である。このため、以前から米国では連邦議会を中心に、武器売却に伴い個別の武器システムについて施される訓練よりも、むしろ米台の軍事接触、台湾軍との共同訓練やアドバイス、特にC⁴Iに関する

訓練プログラム、部隊の協同・統合運用等を含む「ソフトウェア」に焦点を当てるべきであるという議論がある。また、軍の近代化は単に装備の更新のみならず、組織の近代化をも必要とする。2001年10月25日に、立法院は「国防部参謀本部組織条例」を可決し、参謀本部の組織簡素化と、これまで国民党による軍の政治統制を確保してきた総政治作戦部の格下げを決定した。こうした組織近代化の動きはまだ端緒についたばかりに過ぎず、今後の動向が注目される。

米台間の「非公式な」軍事交流は、増大の傾向にある。2001年6月に、台湾軍は弾道ミサイルに模した標的に対するペトリオットPAC-II Plusの試射に成功したが、これには米軍所属の文民官僚が立ち会ったと報道された。陳水扁総統は、ソフト面での国防近代化を推進するため、合同軍事演習実施を含む米台の軍事交流のレベルアップを期待すると7月に表明している。米台間では、「モンレー会談」と呼ばれる軍同士の戦略対話が過去4年間に7回開催されている。さらに、従来の情報協力に加え、中国の潜水艦等の動向を探るため、台湾海峡の周辺海域に海底ケーブルを敷設し、その情報を米台で共有する計画が報道され、注目を浴びている。

このほか、報道によると、兵器開発を担当する中山科学研究院が秘密裏に開発した巡航ミサイル「雄2E」は、射程が500～1,000kmであり、地上、航空機、水上艦艇、潜水艦からの発射が可能であり、中国沿海地域の主要都市を射程に収めることが可能だという。この報道は、台湾当局により「巡航ミサイルではなく、対艦ミサイルである」として否定された。しかし対艦ミサイルと巡航ミサイルは同じ基礎技術を使用する兵器であるし、巡航ミサイルのような攻撃性兵器はTMDよりも安価であり、抑止効果も高い。また同様に台湾当局からは否定されているが、台湾においては射程2,000kmの中距離弾道ミサイル開発も報道されている。台湾が今後このような攻撃兵器を開発・配備し、中国に対する反撃能力を持つことになるのかどうかは注目される。陳水扁は、北部の海空軍ミサイル部隊を視察した際、中国との軍拡競争をするつもりも、中国を挑

発するつもりもないが、適切な抑止戦力を維持しなければならないと発言している。中国に対して経済的依存が強まる中で、高いコストを払って対中国防衛力を高めなければならないのは台湾にとって深刻なジレンマである。しかし、中国が対台湾武力行使の意図を持ち、その国力を増強し続ける限り、このジレンマも続くことになるであろう。